

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月9日

【事業年度】 第1期(自平成23年3月22日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽生 光嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期
決算年月	平成23年9月
(1) 連結経営指標等	
売上高 (千円)	24,581,835
経常利益 (千円)	1,652,692
当期純利益 (千円)	614,766
包括利益 (千円)	602,451
純資産額 (千円)	51,595,224
総資産額 (千円)	87,427,276
1株当たり純資産額 (円)	1,248.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	59.0
自己資本利益率 (%)	1.2
株価収益率 (倍)	59.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,826,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,774
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	36,148,890
従業員数 (名)	2,097
(外平均臨時雇用者数)	(171)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、株式会社ノエビアの単独株式移転により平成23年3月22日に設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

また、第1期の連結会計年度は、平成23年3月22日から平成23年9月30日であります。

回次	第1期
決算年月	平成23年9月
(2) 提出会社の経営指標等	
営業収益 (千円)	7,965,769
経常利益 (千円)	6,956,470
当期純利益 (千円)	6,622,274
資本金 (千円)	7,319,000
発行済株式総数 (千株)	41,322
純資産額 (千円)	57,143,162
総資産額 (千円)	62,132,739
1株当たり純資産額 (円)	1,382.85
1株当たり配当額 (円)	36
(内1株当たり中間配当額) (円)	(0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	160.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	92.0
自己資本利益率 (%)	12.3
株価収益率 (倍)	5.5
配当性向 (%)	22.5
従業員数 (名)	147
(外平均臨時雇用者数)	(-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、株式会社ノエビアの単独株式移転により平成23年3月22日に設立されたため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

また、第1期の事業年度は、平成23年3月22日から平成23年9月30日であります。

2 【沿革】

当社の沿革

年月	概要
平成23年3月	株式会社ノエビアが単独株式移転の方法により当社を設立し、当社普通株式を東京証券取引所市場第二部に上場しました(株式会社ノエビアは平成23年3月16日に上場廃止)。 株式会社ノエビアの子会社3社(常盤薬品工業株式会社・株式会社ボナンザ・株式会社ノエビアアビエーション)について、現物配当によりその株式を取得し直接の子会社としました。
平成23年6月	

株式会社ノエビア(株式移転完全子会社)の沿革

年月	概要
昭和39年4月	大阪府大阪市において、大倉 昊(現株式会社ノエビアホールディングス代表取締役会長)が航空機関連部品、医療機器および日用品などを輸入、販売するため、ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業しました。
昭和46年6月	自然派化粧品将来性に着目して、薬草エキス配合化粧品を輸入、販売するため、資本金500万円の株式会社を設立し、商号を株式会社ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーとしました。
昭和53年5月	薬草エキス配合化粧品の日本での製造、販売を本格化するため、商号を株式会社ノエビアに変更しました。
昭和54年4月	大阪府柏原市に、大阪第一工場を開設しました。
昭和54年7月	米国カリフォルニア州に現地法人ノエビア インク(平成5年12月ノエビア ユーエスエー インクに社名変更、現連結子会社)を設立しました。
昭和56年11月	東京都港区に東京本社を開設しました。
昭和57年2月	大阪府柏原市において、大阪第二工場を開設しました。 旅行業、損害保険代理業を営むことを目的に株式会社ノエビア100%出資子会社、株式会社ノエビアツーリスト(現連結子会社)を設立しました。
昭和57年3月	滋賀県八日市市(現東近江市)において、滋賀第一工場を開設しました。
昭和57年4月	栄養補助食品の製造及び販売を目的に株式会社ノエビア100%出資子会社、株式会社ノエビアフーズを設立しました。
昭和57年10月	滋賀県八日市市(現東近江市)において、滋賀研究所を開設しました。
昭和58年3月	経営コンサルタント業務及び化粧品の市場調査を目的に株式会社ノエビア100%出資子会社、株式会社エム・エイチ・エムを設立しました。
昭和59年12月	地域別の販売会社である株式会社ノエビア札幌他16社(株式会社ノエビアの出資はありません)を通じて販売していましたが、販売体制強化のため株式会社ノエビアが販売代理店へ直接販売することになりました。
昭和60年8月	主たる販売の契約形態を従来の販売業務代行契約から、販売業務委託契約へ移行しました。
昭和60年12月	株式会社エム・エイチ・エムを株式会社ノブ(平成16年9月常盤薬品工業株式会社に吸収合併)に社名変更し、化粧品の製造及び販売に目的を変更しました。
昭和61年6月	化粧品の製造及び販売を目的に株式会社ノエビア100%出資子会社、株式会社サナ(平成16年9月常盤薬品工業株式会社に吸収合併)を設立しました。
昭和62年11月	神戸本社ビル(兵庫県神戸市)を新築し、本社を移転しました。
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録をしました。
平成3年9月	カナダ国オンタリオ州ミシサウガのノエビア カナダ インク(現連結子会社)の株式を取得し、ノエビア ユーエスエー インク100%出資子会社としました。
平成5年10月	米国ニュージャージー州に現地法人ノエビア インターナショナル コーポレーション(現ノエビア アビエーション インク、連結子会社)を設立しました。
平成6年9月	ノエビア ユーエスエー インクをノエビア インターナショナル コーポレーション100%出資子会社として傘下に収めました。
平成6年10月	不定期航空運送事業参入を目的に株式会社ジャパンエアトラスト(現連結子会社、平成17年7月株式会社ノエビアアビエーションに商号変更)の株式を取得し、株式会社ノエビア100%出資子会社としました。
平成8年11月	台湾蘭碧兒股? 有限公司(現連結子会社)の株式を追加取得し、子会社としました。
平成10年3月	東京本社ビル(東京都中央区)を新築し、東京本社機構を移転しました。
平成12年3月	中国上海に株式会社ノエビア100%出資子会社、上海諾薇雅国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立しました。
平成13年3月	栄養補助食品事業を化粧品に次ぐ事業の柱に育てることを目的として株式会社ノエビアフーズを吸収合併しました。
平成13年7月	OEM(相手先商標製品)受注体制構築を目的として株式会社ノエビア100%出資子会社、株式会社ボナンザ(現連結子会社)を設立しました。
平成13年7月	ノエビア インターナショナル コーポレーションがノエビア アビエーション コンサルティング インクを吸収合併して社名をノエビア アビエーション インクと変更しました。

年月	概要
平成13年7月	米国カリフォルニア州にノエビア ホールディング オブ アメリカ インクを設立し、ノエビア アピエーション インクとノエビア ユーエスエー インク及びノエビア カナダ インクを100%出資子会社として傘下に収めました。
平成14年8月	医薬品事業参入を目的として、常盤薬品工業株式会社(現連結子会社)に資本参加し、持分法適用関連会社としました。
平成14年9月	常盤薬品工業株式会社の株式を追加取得し、子会社としました。
平成16年9月	常盤薬品工業株式会社と株式会社ノブ及び株式会社サナは、常盤薬品工業株式会社を存続会社として平成16年9月21日に合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
平成17年10月	欧州サンマリノ共和国に現地法人ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(現連結子会社)を設立しました。
平成19年4月	中国上海に、上海諾依薇雅商貿有限公司(現連結子会社)を合併会社として設立しました。
平成19年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
平成19年11月	直営店の出店を開始しました。
平成23年3月	単独株式移転により持株会社 株式会社ノエビアホールディングスを設立し、完全子会社となりました。
平成23年6月	組織再編により、常盤薬品工業株式会社・株式会社ボナンザ・株式会社ノエビアアピエーションは、株式会社ノエビアの子会社から株式会社ノエビアホールディングスの子会社に異動しました。

3 【事業の内容】

当社は、平成23年3月22日付けで株式会社ノエビアから株式移転比率を1対1とする株式移転により、持株会社として設立されました。

当社グループは、当社、子会社14社で構成され、化粧品・トイレタリー・医薬品・食品の製造並びに販売及び化粧雑貨の仕入販売を主な事業内容としております。当社グループ各社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	会社	
化粧品事業	化粧品及びトイレタリーの製造販売、化粧雑貨の仕入販売	国内	(株)ノエビア、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他1社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股? 有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司
医薬・食品事業	医薬品及び食品の製造販売	国内	(株)ノエビア、常盤薬品工業(株)他1社 1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股? 有限公司
その他の事業	航空機・船舶及びアパレルの仕入販売、不定期航空運送業、その他	国内	(株)ノエビア、(株)ノエビアツーリスト、(株)ノエビア アビエーション
		海外	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、ノエビア アビエーション インク、ノエビア ヨーロッパ エスアールエル

(注) 1 他の会社は、常盤薬品工業(株)の子会社であります。

(1) 化粧品事業

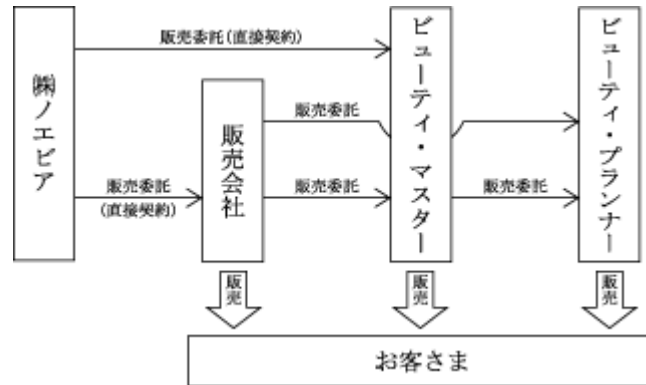
国内においては、(株)ノエビア、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他1社において化粧品及びトイレタリーの製造販売、化粧品雑貨の仕入販売を行っており、カウンセリング化粧品、セルフ化粧品及びその他化粧品に分けられます。

カウンセリング化粧品は、(株)ノエビアにて事業を行っております。(株)ノエビアでは、(株)ノエビアと「委託販売契約」を締結する販売会社等を経由して化粧品等を販売しており、これらの販売会社等は訪問販売を行っております。また、販売会社等が、レッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」においての販売も展開しております。

(株)ノエビアは販売会社及び一部のビューティ・マスターとの間で直接委託販売契約を締結しております。当該販売会社等がさらにビューティ・マスター又はビューティ・プランナーに対して委託販売契約を締結の上、販売委託を行っております。

なお、(株)ノエビアは(株)ノエビアと直接契約を締結する販売会社等が販売を行った時点で売上計上しております。

委託販売契約に基づく取引の概要については以下のとおりです。



「ビューティ・マスター」「ビューティ・プランナー」は販売代理店の呼称です。

セルフ化粧品は、常盤薬品工業(株)にて事業を行っております。常盤薬品工業(株)では、主に卸を通じてドラッグストア・バラエティショップ等にて販売を行うほか、全国の皮膚科・医療機関等を通じた販売を行っています。

その他化粧品は、(株)ボナンザにてOEM先企業向けに事業を行っております。

化粧品については、主に(株)ノエビアが製造しております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が化粧品販売を行っております。

なお、上海諾薇雅国際貿易有限公司(中国)は当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っており、上海諾依薇雅商貿有限公司(中国)は化粧品販売と当社グループ向けに販促品の調達、販売を行っておりません。

(2) 医薬・食品事業

常盤薬品工業(株)他 1 社において一般用医薬品（風邪薬、のど飴等）及び医薬部外品（滋養強壮ドリンク剤等）の製造及び販売を行っております。また、(株)ノエビア、常盤薬品工業(株)他 1 社において食品（栄養補助食品、機能性ドリンク等）の製造及び販売を行っております。

一般用医薬品、医薬部外品共に、その大部分を常盤薬品工業(株)が製造し、同社から主に卸を通じて薬局・ドラッグストア等にて一般用医薬品を、また常盤薬品工業(株)の子会社（1 社）及び卸を通じて配置薬を販売しております。

食品については、(株)ノエビア及び常盤薬品工業(株)が製造及び商品仕入を行っており、常盤薬品工業(株)の卸及び小売店を通じた販売、常盤薬品工業(株)の子会社（1 社）を通じた配置販売及び(株)ノエビアの委託販売制度による販売を行っております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾 蘭碧兒股? 有限公司(台湾)の各社が食品の販売を行っております。

(3) その他の事業

(国内)

(株)ノエビアにおいてトータルファッションビジネスの一環として、高級衣料品を中心としたアパレル、ボディファッションの外注生産及び販売を行っております。

(株)ノエビア アビエーションにおいては、(株)ノエビアが保有する航空機の運航を主とする不定期航空運送事業のほか、維持管理に必要な諸手続及び事務全般を含めた一切の業務について(株)ノエビアから受託しております。また当社グループ外の顧客に対しては、運航受託及び外航機の出入国手続代行等のサービス提供を行っております。

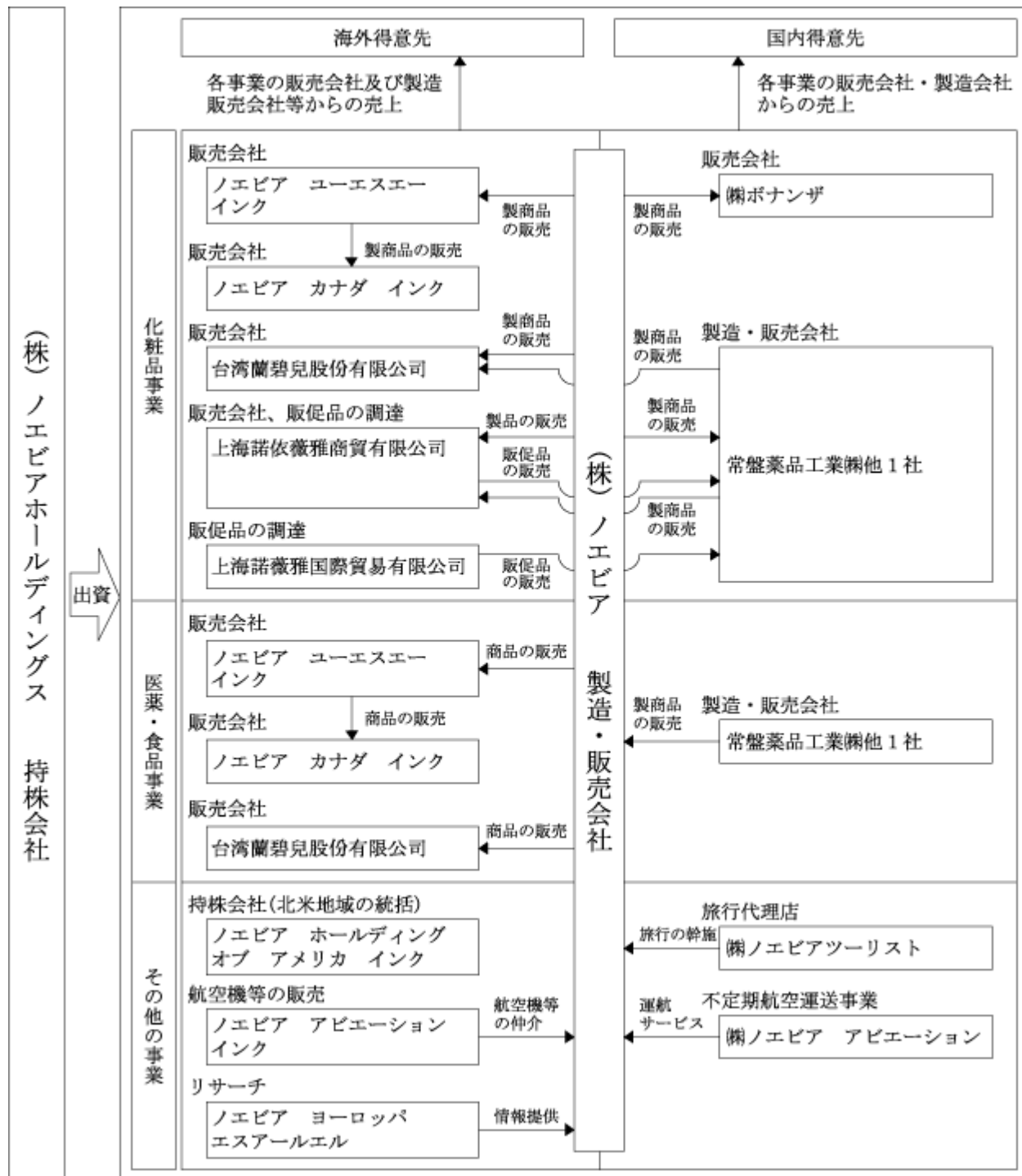
(海外)

ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク(米国)は、米国子会社 2 社及びカナダ子会社 1 社の持株会社であります。

ノエビア アビエーション インク(米国)においては、当社グループ外との航空機・船舶等の仕入及び販売を行っております。

ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(サンマリノ共和国)は、欧州における化粧品市場のリサーチ等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社である(株)ノエビアツーリストは平成23年8月20日をもって解散し、現在清算中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ノエビア 1、5	神戸市中央区	7,319,431千円	化粧品事業、 医薬・食品事業 その他の事業	100.00	当社が経営を管理・指 導、当社が土地建物を賃 借、役員の兼任 1名
(株)ボナンザ	神戸市中央区	10,000千円	化粧品事業	100.00	役員の兼任 無
(株)ノエビアツーリスト	大阪市中央区	100,000千円	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 無
(株)ノエビアアビエーション	大阪府八尾市	35,000千円	その他の事業	100.00	役員の兼任 無
常盤薬品工業(株) 1、5	大阪市中央区	4,301,265千円	化粧品事業、 医薬・食品事業	100.00	当社が経営を管理・指 導、当社が土地建物を賃 借、役員の兼任 1名
(株)常盤メディカルサービス 4	大阪市西区	98,000千円	化粧品事業、 医薬・食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 無
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク 1	アメリカ カリフォル ニア	7,250千米ドル	その他の事業	100.00 (100.00)	北米地区の持株会社、役 員の兼任 2名
ノエビア ユーエスエー インク 3	アメリカ カリフォル ニア	5,900千米ドル	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
ノエビア カナダ インク 2	カナダ バンクーバー	1,131千加ドル	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
ノエビア アビエーション イン ク 3	アメリカ ニュー ジャージー	1,350千米ドル	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
ノエビア ヨーロッパ エスアール エル	サンマリノ共和国 サ ンマリノ	26千ユーロ	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 2名
台湾蘭碧兒股? 有限公司	台北市松江路	31,000千台湾ドル	化粧品事業	96.77 (96.77)	役員の兼任 2名
上海諾薇雅國際貿易有限公司	上海市浦東 外高橋保 税区	3,311千人民幣元	化粧品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任 1名
上海諾薇雅商貿有限公司	上海市肇嘉浜路	5,000千人民幣元	化粧品事業	50.00 (50.00)	役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3 1：特定子会社であります。

4 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5 (株)ノエビアツーリスト、ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、ノエビア ヨーロッパ エスアールエル、台湾蘭碧兒股? 有限公司、上海諾薇雅國際貿易有限公司、上海諾薇雅商貿有限公司は(株)ノエビアの子会社であります。

6 2：株式についてはノエビア ユーエスエー インクが全て所有しております。

7 3：株式についてはノエビア ホールディング オブ アメリカ インクが全て所有しております。

8 4：常盤薬品工業(株)の子会社であります。

9 5：(株)ノエビア、及び常盤薬品工業(株)については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等

(株)ノエビア [平成23年9月期(通期)単体実績]

(1) 売上高	25,572,037千円
(2) 経常利益	2,194,192千円
(3) 当期純利益	1,220,373千円
(4) 純資産額	42,023,192千円
(5) 総資産額	69,052,192千円

常盤薬品工業(株) [平成23年6月期(通期)単体実績]

(1) 売上高	23,234,617千円
(2) 経常利益	764,434千円
(3) 当期純利益	432,055千円
(4) 純資産額	9,267,619千円
(5) 総資産額	23,112,060千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,145 (148)
医薬・食品事業	737 (17)
その他の事業	68 (6)
全社(共通)	147 (-)
合計	2,097 (171)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
147 (-)	41.1	0.5	6,225,750

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年3月22日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の落ち込みがありました。一部に緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、欧州債務危機による景気の下振れリスクもみられ、先行きは不透明な状況になっております。

国内市場におきましては、消費者の低価格志向により厳しい市場環境が続いており企業間競争が激化する一方で、アジア市場の旺盛な需要拡大がみられます。

このような環境の中、カウンセリング化粧品におきましては、社内認定資格をもった販売代理店がレッスン型サロン「ノエビア ビューティスタジオ」を全国に展開し、新しい高級化粧品の販売方法を確立いたしました。

ドラッグストアを通じて販売しているセルフ化粧品や滋養強壮ドリンク、コンビニエンスストアを通じて販売している機能性ドリンクにおきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を行ってまいりました。また中国市場では、セルフ化粧品の取り扱い店舗が増加いたしました。

なお、東日本大震災の直接的な影響は、限定的でありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,581百万円となりました。また、利益面につきましては、営業利益1,576百万円、経常利益1,652百万円、当期純利益614百万円となりました。

当社は、平成23年3月22日付けで株式会社ノエビアから株式移転比率を1対1とする株式移転により持株会社として設立されました。このため、当社の平成23年9月期連結会計年度は、平成23年3月22日から平成23年9月30日となります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

化粧品事業

カウンセリング化粧品においては、中高価格帯化粧品の売上が堅調に推移しました。セルフ化粧品においては、主力商品のリニューアルを行いました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は、16,167百万円、セグメント利益は2,273百万円となりました。

医薬・食品事業

機能性ドリンクにおいては、主力商品をリニューアルいたしました。また栄養補助食品においては、市場ニーズの高い新商品を発売いたしました。

以上の結果、医薬・食品事業の売上高は、6,821百万円、セグメント利益は94百万円となりました。

その他の事業

北米子会社における航空関連事業では、堅調な需要がありました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、1,592百万円、セグメント利益は75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による資金流入が投資活動及び財務活動による資金流出を上回ったため、当連結会計年度の期初に比べ2,619百万円増加し、36,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,826百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益1,561百万円及び売上債権の減少1,610百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は199百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出266百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は2百万円となりました。これは、主に、配当金の支払額2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
化粧品事業	12,597,779
医薬・食品事業	6,076,123
その他の事業	-
合計	18,673,902

(注) 金額は当社グループの標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
化粧品事業	16,167,417
医薬・食品事業	6,821,685
その他の事業	1,592,732
合計	24,581,835

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は当社グループの標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)井田両国堂	2,581,085	10.5

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業を展開する化粧品、医薬・食品の各市場は、国内において「成熟市場における競争激化」「消費者の低価格志向」「人口の減少」などにより強い競争力が必要とされる一方、海外においては「アジアを中心とした成長市場」も新たに生まれてきております。

また、国内外の市場・流通・顧客など、「環境の変化」が急激に進んでおり、消費者のニーズを的確に捉えた商品開発やマーケティングを強化し、「新しい需要の創造」による成長機会を獲得していくことが重要な課題となっております。

このような課題に対処するために、化粧品事業においては、国内市場で持続的利創出を行う一方、アジア市場での展開を加速いたします。医薬・食品事業においては、引き続き事業再編を行い、効率的な生産・管理体制を確立してまいります。

日本を含めたアジア市場で際立つ企業となるために、徹底したローコストオペレーションによる経営基盤の強化と、必要な人材・組織のグローバル化を急ぐことが重要な課題と認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 販売制度

当社グループの化粧品事業のカウンセリング化粧品における販売形態は委託販売であり、「委託販売契約」を締結している販社販売代理店を通じて一般消費者に直接販売を行う対面販売を採用しております。

従って、当社グループの販売制度は「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、販売方法等の見直しにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループと直接契約する販売会社等が販売を行なった時点で売上を計上しておりますが、販売会社等に所属する代理店から返品を受ける場合があります。売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額（返品調整引当金）を計上しております。

さらに、主力製品である基礎化粧品については、毎期、冬と夏の年2回「基礎化粧品フェア」を実施しており、10月と4月に売上高及び利益の比重が高まる傾向があります。従って、「基礎化粧品フェア」の状況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製造物責任及びクレーム

当社グループは、製造物責任法に基づき訴訟を提起される可能性があります。当社グループ製品及び競合他社製品の安全性をめぐるクレームや風評が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として当社グループ製品に欠陥や安全性に関する問題がなかった場合であっても、風評被害等の影響により、同様の影響を受ける可能性があります。当社グループの製品の原材料や仕入商品に不良品が混入していた場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。また、追加的に不良品回収のためのコストや損害賠償費用等が発生する可能性があります。

重大な製造物責任や創業以来のポリシーに対する信頼を失う事がなくとも、将来にわたってクレームがないとは言えず、市場での評価を落とさないとは限りません。

(3) 研究開発

研究技術、市場動向、業界を取り巻く情勢に対する対応能力、時代に即応した効果効能のある新製品開発力は、当社グループの市場競争力に重要な影響を与えています。化粧品は特に嗜好性の高い製品であり、開発が順調に進み製品化できた場合でも、必ずしも一般消費者に受け入れられるとは限りません。また、研究開発費は都度発生していきますが、新製品の開発が長期に亘る場合は、その成果が翌期以降に及ぶ事もあり得ます。さらに、期間を延長してさらなる研究開発投資を強いられる場合や結果として製品化できない場合もあります。当社グループとしては、一般消費者の嗜好を常に察知し、流行にあった製品を提供する方針がありますが、一般消費者の望む製品を提供できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候不順・景気変動

当社グループの化粧品事業における季節商品及び医薬・食品事業におけるドリンク飲料の販売動向は天候の影響を受け、一般用医薬品及び医薬部外品（風邪薬、のど飴等）は、風邪・花粉症等の流行の影響を受けます。また、当社グループが主に取扱う化粧品は嗜好性の高い製品であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予測し得ない景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や著しい天候不順となった場合等には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループは、高度な情報処理システムによって、多品種に及ぶ製品とその製造や物流システムを処理しています。これらのシステムとオペレーションは火事、地震等の自然災害による通信回線のトラブルや不正侵入及び破壊行為等の人為的なトラブルの影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主たる生産拠点は化粧品事業は滋賀第一工場、医薬・食品事業は三重工場となっております。地震等の天災が発生した場合には、当社グループの生産ラインが停止し、製品の供給が行えなくなることや復旧に際して費用が発生すること等が想定されます。当社グループとしては、事前の予防措置を講じ対処する方針ではありますが、自然災害やその他の予期せぬトラブルによって当社グループは重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、内部統制報告制度対応の一環として、万全な情報管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権保護の限界

当社グループは、競合他社と差別化をはかり経営の安全性と優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じています。また、入念な特許・商標等の調査をしながら、製商品の開発をすすめております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合など、他社特許に抵触する可能性があります。判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力をすすめますが、製商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、化粧品・医薬品・食品を中心に多様な製品・サービスを展開しており、各事業について主に下記のような法規制を受けております。当該グループとしてはこれらの法規制の遵守を徹底しており、過去に行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの法規制に違反し、行政処分を受けた場合には当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

a. 主要な事業許認可の内容

化粧品事業

免許、許認可・登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期限	関連する法律等
化粧品製造業	許可	平成27年2月4日	薬事法
医薬部外品の製造業	許可	平成27年2月4日	薬事法
化粧品製造販売業	許可	平成27年2月4日	薬事法

医薬・食品事業

免許、許認可・登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期限	関連する法律等
医薬品製造業	許可	平成23年12月31日	薬事法
医薬品卸売販売業	許可	平成25年3月28日	薬事法
医薬品店舗販売業	許可	平成27年5月28日	薬事法
第二種医薬品製造販売業	許可	平成23年12月31日	薬事法
家庭麻薬製造業	免許	平成23年12月31日	麻薬及び向精神薬取締法
食品製造業	届出	期限の定めなし	食品衛生法
菓子製造業	許可	平成24年3月31日	食品衛生法
添加物製造業	許可	平成25年5月31日	食品衛生法
清涼飲料水製造業	許可	平成25年9月30日	食品衛生法

その他の事業

免許、許認可・登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期限	関連する法律等
国内航空運送事業	許可	期限の定めなし	航空法

b. 主な取消の事由

許認可等の取消、解約その他の事由が法令、契約等により定められている主な内容は以下であります。

化粧品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
化粧品製造業許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬部外品の製造許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
化粧品製造販売業許可	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合

医薬・食品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
医薬品製造業（許可）	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬品卸売販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合
医薬品店舗販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合
第二種医薬品製造販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる取消事由に該当した場合
家庭麻薬製造業（免許）	麻薬及び向精神薬取締法 第64条等に定められる取消事由に該当した場合
食品製造業（届出）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
菓子製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
添加物製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
清涼飲料水製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合

その他の事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
国内航空運送事業（許可）（阪空域第105号）	航空法 第104条、第105条、第106条等に違反した場合

(9) 不定期航空運送及び航空機等販売

当社グループのその他の事業において、国内連結子会社(株)ノエビア アビエーションにおいて不定期航空運送、海外連結子会社ノエビア アビエーション インクにおいて航空機や船舶の仕入・販売を行っております。

不定期航空運送において重大な航空機事故が発生した場合等には当社グループのブランドイメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの需要の動向等により航空機等の販売における業績が芳しくなかった場合等には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託販売契約

(株)ノエビアは、販売代理店である販売会社等(株)ノエビアと直接取引を行っている一部の販売代理店を含む(以下同じ)と「委託販売契約」を締結しております。

- 契約の本旨 : 販売代理店である販売会社等が顧客の注文に対して、品切れがなく常時受注できるようにし、かつ販売会社等の流通リスクを回避することであります。
- 契約先(受託者) : 販売会社及び(株)ノエビアと直接取引を行っている一部の販売代理店
- 委託販売商品 : 化粧品、トイレタリー、栄養補助食品
- 契約期間 : 2ケ年(自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは、“すべてはお客さまのために”を第一に、安全性、機能性、使い心地などを追求した、お客さまの立場にたったモノづくりの実現に向け活動しております。研究開発拠点は素材開発を担当する拠点と相互に連携して、美と健康に有用な素材探求から製品開発までを一貫して行うことで、安全で安心はもとより機能が最大限発揮できるモノづくりに加え、使用した時の心地よさや香りなどの使用感の検証を行うことでお客様に満足していただける商品研究開発体制を整えております。また、市場競争力の維持、コスト競争力の強化、品質の向上のため、技術系法務を一元管理する部門や生産部門との連携を強化して、戦略的な特許取得と品質管理を充実させる広範囲な活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は675百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

化粧品事業

<カウンセリング化粧品>

基礎化粧品におきましては、ノエビア99 シリーズから、独自の組み合わせで配合された植物エキスの美容効果に加え、うるおい成分の配合研究からコラーゲン・ヒアルロン酸・アクアプラセンタの3種の潤い成分を贅沢に配合し、ふっくらしっとりとしたお肌に導く濃密な「ノエビア 99 モイストミルク」を開発・発売いたしました。また、長らくご愛顧いただいた往年の美容液の復刻版として、新世代のプラセンタを高配合し乳化技術で新感触によみがえらせた「ノエビア ローションRスペシャル10」を開発・発売いたしました。

基礎研究として続けておりました22年間のバイオ研究の成果から、遺伝子に着目したバイオサインシリーズでは、メラニンが黒くなる機構に関与する遺伝子研究の成果を活かしてメラニンを生まれたての透明な状態のまま保つことができればシミにならないという発想に基づき、透明感のあるお肌に導く美白美容液「ノエビア バイオサイン ブランボーテ」を開発・発売しました。

簡単お手入れ志向を満足いただくよう開発いたしておりますモイストコラーゲンシリーズには、豊かで感触に優れた泡でメイクも落とす洗顔石けんとして「ノエビア モイストコラーゲンソープ」を開発・発売いたしました。

メイクアップ化粧品におきましては、最高級シリーズの「スペチアーレ」から、贅沢な美肌成分を配合し上質なベルベットのようにふんわりと心地よくお肌を包み込むスキンケア発想のパウダー「ノエビア スペチアーレ薬用パウダーセラム」を開発・発売しました。さらに、お客様のシンプルステップニーズに応えるべく、市場で人気の高いBBクリームとして「ノエビア モイストコラーゲンBB」を開発・発売しました。また、ナチュラルコードシリーズなどのポイントメイク商品では、お客様の様々な嗜好、トレンドに合わせた新商品を開発・発売しました。

<セルフ化粧品>

基礎化粧品におきましては、全国のドラッグストア等で販売している「なめらか本舗」の保湿5アイテムを、ご愛用者の声を反映してさらなる進化を遂げるために、新処方及び新パッケージにリニューアルし発売しました。豆乳発酵液は発酵方法から見直し「なめらか濃縮製法」を開発することにより、豆乳イソフラボンを2倍濃縮した新処方であらうおい弾力の満足感がアップした“新ふっくらもち肌”を実感していただけます。また、女性のお肌の「慢性トラブル」に着目し、表皮角層のバリア機能をサポートする機能をアップさせてお肌を良好に整える「スキニュー 薬用ビューティーローション」を発売いたしました。

メイクアップ化粧品におきまして、全国のバラエティショップ等で販売している「エクセル」では、「モイストチャージファンデーション」、「クリアーセントパウダーN」といったベースメイクの新商品、新色追加をはじめ、ポイントメイクの新商品投入なども行いブランドの強化・育成に努めました。さらに、「毛穴パテ職人」ではBBクリームを開発・発売するなど、お客様のニーズに対応した商品を投入することでブランドの強化を図りました。

<その他化粧品>

通信販売専用・敏感肌用化粧品ブランドの「シンプス」からは、なめらかなつや肌に仕上げる2つのパウダーと9種のコラーゲン関連成分（保湿成分）によりぷるぷるのうおい肌に導く「レッシンプログラム BBルースパウダー」を開発・発売しました。

基礎研究分野では、大学との共同研究においてさまざまな成果が上がっています。神戸学院大学薬学部との共同研究では、光老化のメカニズム解明を行った結果、紫外線によるミトコンドリアへの影響が光老化を促進することを発見しました。また、表皮細胞より産生される神経ペプチド -エンドルフィンがメラニン合成に関わる重要な役割を果たしていることを発見しました（「第35回日本研究皮膚科学会」発表）。さらに、加齢とともに低下する頬の皮膚感覚と、うおいや弾力などの皮膚状態の指標と相関関係があること、及びフェイスマッサージの脳機能への影響が年齢により異なることを明らかにしました（「第35回日本研究皮膚科学会」及び「第13回日本感性工学会」発表）。大阪大学美容医療学寄附講座との共同研究では、シワの改善効果があり刺激の少ない新しいトレチノイン（シクロデキストリン包接トレチノイン）を開発し、ヒト臨床研究に基づくエビデンスを報告し美容医療を啓発しております（「第54回日本形成外科学会」において開催しましたランチョンセミナーにて報告）。また、なめらか本舗シリーズに配合されている大豆イソフラボン類の皮膚細胞への影響を評価した結果、優れた保湿効果を有することを明らかにしました（「第131回日本薬学会」）。

当事業における研究開発費は481百万円であります。

医薬・食品事業

常盤薬品工業(株)では、有効成分（d-クロルフェニラミンマレイン酸塩、ベラドンナ総アルカロイド、無水カフェイン）配合により、小児からお年寄りまで服用可能で外出時にも便利な水なし服用タイプの鼻炎薬「トキワ鼻炎薬爽快」を発売しました。また、冴えわたる生活を送りたい方のために、人間の健康維持に必要な栄養素であるDHA（ドコサヘキサエン酸）とイチョウ葉エキスに、アルギニンを配合した栄養補助食品「トキワ DHA & イチョウ葉 + アルギニン」を開発・発売しました。その他、いつまでも健康で元気な人生を楽しみたい方の日常の健康管理のために中国における古典書「神農本草経」に記載されており古来より珍重されてきた幻のキノコ「霊芝（サルノコシカケ科マンネンタケ）」に、超臨界流体技術を用いて抽出したショウガエキス、さらにブロッコリースプラウトエキスを配合した栄養補助食品「常盤霊芝」を開発・発売しました。

(株)ノエビアでは、冷えに対する認識の高まりを受け、効果的な商品として「ノエビア ジンジャー」を開発・発売しました。また、飲みやすさにこだわって開発した「ノエビア 青汁」と、若々しい身体を維持するためのアミノ酸を配合した「ノエビア アミノエナジー」、遺伝子研究の進歩から長寿遺伝子と関係が高い成分レスベラトロールを多種類配合して差別性を持たせた「ノエビア レスベラトロール」を開発・発売しました。

医薬品の基礎研究分野では、武蔵野大学薬学部との共同研究で、飴タイプの咳止め薬「南天のど飴」に配合した南天実エキスに関して、咳止め効果などの実証に基づいた研究を行っております。独自技術による医薬品咳止めドロップとして「南天のど飴」の商品ブランドを確立するため、研究成果を基に南天と咳止めを啓発するウェブサイト「南天研究所」を製作し、情報発信しております。

食品の基礎研究分野では、長崎県立大大学院・人間健康科学研究科との共同研究として、牡蠣酵素分解ペプチドが“高脂肪食ラット”の脂質代謝へ及ぼす影響について研究し、その結果、牡蠣酵素分解ペプチドは血清中および肝臓中のトリアシルグリセロール濃度を低下させることを見出し発表しました（「第65回日本栄養・食糧学会大会」発表）。大阪大学美容医療学寄附講座との共同研究では、大阪大学医学部形成外科、東京大学大学院・新領域創成科学研究科、名古屋大学大学院・生命農学研究科と共同で、アミノ酸サプリメントによる高い疲労改善効果と抗酸化ストレス作用の臨床研究の成果を発表しました（「第11回日本抗加齢医学会」発表）。

当事業における研究開発費は193百万円であります。

その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、24,581百万円となりました。当連結会計年度は、東日本大震災の影響により景気の落ち込みがありましたが、一部に緩やかな回復の動きがみられました。しかしながら、欧州債務危機による景気の下振れリスクもみられ、先行きは不透明な状況となっております。化粧品事業においては、中・高価格帯商品の売上が堅調に推移しました。また、医薬・食品事業におきましては、主力商品のリニューアルや新商品発売を行いました。

売上原価は、9,377百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、13,627百万円となりました。

この結果、営業利益は、1,576百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、保険配当金及び創立費償却等により、76百万円の収益(純額)となりました。

この結果、経常利益は、1,652百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別損益は、貸倒引当金戻入額及び固定資産除売却損等により、91百万円の損失(純額)となりました。

この結果、当期純利益は、614百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、87,427百万円となりました。流動資産は61,755百万円で、この主な内容は、現金及び預金が38,674百万円、受取手形及び売掛金が10,579百万円、商品及び製品等のたな卸資産が7,949百万円です。固定資産は25,671百万円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が20,784百万円、のれん等の無形固定資産が986百万円、投資有価証券等の投資その他の資産が3,900百万円です。

当連結会計年度末の負債合計は、35,832百万円となりました。流動負債は11,938百万円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が4,339百万円、未払金が3,280百万円です。固定負債は23,893百万円で、この主な内容は、長期預り保証金が18,446百万円、退職給付引当金が5,193百万円です。

当連結会計年度末の純資産は、51,595百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.0%となり、1株当たり純資産は1,248円02銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は36,148百万円であり、当連結会計年度の期初に比べ2,619百万円増加致しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、研究開発等に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は186百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、化粧品の生産設備更新及び直営店の出店等を中心に総額63百万円の投資を実施いたしました。

(2) 医薬・食品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ドリンク製品の生産設備増強等を中心に総額122百万円の投資を実施いたしました。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業所の空調設備工事に伴うもので総額1百万円であります。

(4) 全社共通

該当事項はありません。

当連結会計年度において、営業活動の効率化等を目的として、次の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	売却の時期	前期末帳簿価額 (千円)
常盤薬品工業(株)	中部地区事業所 (名古屋市北区)	化粧品事業 医薬・食品事業	販売設備	平成23年5月	145,722

(注) 常盤薬品工業(株)における前期末(平成22年6月)帳簿価額を記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ノエビア	東京本社 (東京都 中央区他) (注)3	全社(共通)	統括業務 設備	988,146	224,581	4,627,719 (0)	582	27,220	5,868,250	70 [3]
	神戸本社 (神戸市中央 区) (注)3	全社(共通)	統括業務 設備	509,346	4,199	2,256,932 (8)	-	67,052	2,837,530	159 [14]
	滋賀第一工 場 (滋賀県 東近江市) (注)3	化粧品事業	生産設備	246,442	199,136	396,156 (19)	1,506	36,963	880,206	64 [84]
	滋賀研究所 (滋賀県 東近江市) (注)3	化粧品事業 医薬・食品 事業	研究設備	146,545	252	148,313 (7)	-	10,470	305,581	67 [10]
	研修施設3 箇所 (東京都港区 他) (注)1、3	化粧品事業 医薬・食品 事業 その他の 事業	研修設備	1,007,081	2,948	1,849,206 (30) 49	-	44,740	2,903,976	10 [1]
	営業拠点5 箇所 (東京都 中央区他) (注)2、3	化粧品事業 医薬・食品 事業 その他の 事業	販売設備	234,111	-	332,705 (0)	582	13,195	580,594	502 [4]
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県 伊賀市)	医薬・食品 事業	生産設備	1,107,587	398,420	1,842,600(93)	574	30,643	3,379,826	224 [4]
	営業拠点2 箇所(仙台市 若林区他)	化粧品事業 医薬・食品 事業	販売設備	141,005	-	140,152(3)	598	1,143	282,900	55 [2]

(注) 1 面積の「外書」は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 ㈱ノエビアの営業拠点4箇所の建物は、連結会社以外から賃借(年間賃借料165,881千円)しております。

3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の予定時期	売却等による 減少能力
常盤薬品工業(株)	東北地区事業 所(仙台市若 林区)	化粧品事業 医薬・食品事 業	販売設備	102,045	平成24年6月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,322,860	37,442,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	41,322,860	37,442,840	-	-

(注) 当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成23年11月28日に自己株式
3,880,020株の消却を実施いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月22日 (注) 1	41,322,860	41,322,860	7,319,000	7,319,000	1,830,000	1,830,000

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成23年11月28日に自己株式
3,880,020株の消却を実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	18	140	69	6	22,378	22,627	-
所有株式数(単元)	-	23,642	221	122,326	5,178	7	261,834	413,208	2,060
所有株式数の割合(%)	-	5.72	0.05	29.61	1.25	0.00	63.37	100.00	-

(注) 自己株式20株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大倉 昊	兵庫県芦屋市	8,438	20.41
株式会社エヌ・アイ・アイ	東京都港区北青山1-2-3	6,972	16.87
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	4,491	10.86
大倉 俊	東京都港区	3,699	8.95
ノエビアホールディングス従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	1,205	2.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	900	2.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	600	1.45
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.72
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	300	0.72
山本 清美	兵庫県西宮市	196	0.47
計	-	27,101	65.58

(注) 当事業年度末日後に当社による自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに対して、株式会社エヌ・アイ・アイは2,000千株を売却し、有限会社大倉興産は1,500千株を売却しております。これにより、主要株主であった有限会社大倉興産は、当有価証券報告書提出日現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,320,800	413,208	-
単元未満株式	普通株式 2,060	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,322,860	-	-
総株主の議決権	-	413,208	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

2 当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成23年11月28日に自己株式3,880,020株の消却を実施いたしました。これにより、総株主の議決権個数は38,800個減少しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、平成23年11月17日に自己株式(普通株式)3,880,000株を取得しました。

また、同日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成23年11月28日に自己株式(普通株式)3,880,020株の消却を実施いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月17日)	4,000,000	3,428,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,880,000	3,325,160
提出日現在の未行使割合(%)	3.0	3.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	17
当期間における取得自己株式	39	33

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	3,880,020	3,325,177
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20	-	39	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間36円としました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	1,487,622	36

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成23年9月
最高(円)	970
最低(円)	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	970	915	909	918	915	935
最低(円)	900	891	891	898	878	860

(注) 月別最高・最低株価は、平成23年8月までは東京証券取引所(市場第二部)における各月21日までの1ヶ月間の最高・最低株価であり、「9月」は8月21日から9月30日までの最高・最低株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大倉 昊	昭和11年8月9日生	昭和39年4月 昭和46年6月 昭和53年5月 平成21年9月 平成23年3月	ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 (株)ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 同社代表取締役社長 (株)ノエビアに社名変更 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役退任 当代表取締役会長(現)	(注)4	8,438
代表取締役 社長		大倉 俊	昭和39年1月16日生	昭和63年4月 平成2年9月 平成5年12月 平成7年11月 平成10年2月 平成10年4月 平成13年12月 平成21年9月 平成23年3月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)ノエビア入社 同社取締役営業本部副本部長兼国際担当 同社取締役経営企画室長兼第四営業部長 同社常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 同社常務取締役国内営業部担当兼海外営業部担当 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役退任 当代表取締役社長(現) 重要な兼職の状況 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インクCEO	(注)4	3,699
代表取締役 副社長		赤川 正志	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成18年12月 平成19年12月 平成21年12月 平成23年3月 平成23年12月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 (株)ノエビア顧問 同社取締役神戸本社支配人兼経理担当兼海外営業部長 同社取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当兼総務部担当兼安全対策委員長 同社常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 同社常務取締役管理本部長 同社取締役退任 当取締役副社長 当代表取締役副社長(現) 重要な兼職の状況 台湾蘭碧兒股? 有限公司董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司董事長	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上 席執行役員	経営企画部長	吉田 一幸	昭和32年6月10日生	昭和57年1月 平成18年4月 平成19年12月 平成20年12月 平成21年12月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 同社経営企画部長 同社取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 同社取締役経営企画部長 同社取締役上席執行役員経営企画部長 同社取締役退任 当社取締役上席執行役員経営企画部長(現)	(注)4	2
取締役		海田 安夫	昭和30年11月4日生	昭和53年7月 平成6年12月 平成19年12月 平成20年7月 平成21年12月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 同社取締役営業本部副本部長中部地区担当 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当 同社取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼情報システム部担当 同社取締役上席執行役員生産物流本部長兼情報システム部担当 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 (株)ノエビア代表取締役社長	(注)4	29
取締役		中野 正隆	昭和27年4月18日生	昭和53年6月 平成7年10月 平成12年6月 平成16年9月 平成22年2月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 (株)ノブ代表取締役社長 (株)サナ代表取締役社長 常盤薬品工業(株)取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 常盤薬品工業(株)代表取締役社長	(注)4	7
取締役		田中 早苗	昭和37年7月15日生	平成元年4月 平成3年9月 平成18年3月 平成19年4月 平成23年3月 弁護士登録 田中早苗法律事務所開設(現) 財団法人国際保険振興会理事(現) (株)テレビ朝日放送番組審議会委員(現) 当社取締役(現) 重要な兼職の状況 田中早苗法律事務所代表	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		林 良治	昭和24年8月7日生	昭和56年6月 平成12年12月 平成18年12月 平成23年3月 (株)ノエビア入社 同社経理部長 同社常勤監査役 同社監査役退任 当社常勤監査役(現)	(注)5	5
監査役		上田 正和	昭和38年12月23日生	平成6年4月 平成7年7月 平成10年1月 平成17年4月 平成19年12月 平成23年3月 弁護士登録、牛島法律事務所入所 三宅坂総合法律事務所入所 上田法律事務所開設(現) 大宮法科大学院大学教授(現) (株)ノエビア監査役 同社監査役退任 当社監査役(現) 重要な兼職の状況 上田法律事務所代表	(注)5	1
監査役		寄田 和宏	昭和33年2月24日生	平成5年4月 平成9年8月 平成9年9月 平成10年9月 平成20年12月 平成23年3月 公認会計士登録 寄田公認会計士事務所開設(現) 税理士登録 監査法人はるか代表社員(現) (株)ノエビア監査役 同社監査役退任 当社監査役(現) 重要な兼職の状況 寄田公認会計士事務所代表 監査法人はるか代表社員	(注)5	
計						12,183

- (注) 1 代表取締役社長大倉俊は代表取締役会長大倉昊の長男であります。
- 2 取締役田中早苗は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役上田正和及び監査役寄田和宏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、当社設立の日から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制を強化することを目的として執行役員制度を導入しております。

(ご参考) 取締役を兼務しない執行役員

役名	氏名	職名等
上席執行役員	小山 隆	総務部長
上席執行役員	齊藤 升	人事部長
執行役員	濱口 雅之	情報システム部長 兼 経理部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの体制

1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させて、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業の実現のために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、経営管理体制の整備や監査機能の充実を行い、法令・定款遵守と企業倫理を徹底するとともに、内部統制システムおよびリスクマネジメントシステムの整備に努めます。

< ノエビアグループ基本方針 >

ノエビアグループは、企業価値をより高められるよう努めるとともに、企業の社会的責任として定めた以下の5つの責任を果たします。

また、全てのステークホルダーの皆さまに対し、当社グループに関する重要な情報（経営関連情報および財務情報等）を公正かつ適時適切に開示いたします。

1. お客さま・お取引先さまに対する責任
2. 株主に対する責任
3. 社員に対する責任
4. 社会に対する責任
5. 環境に対する責任

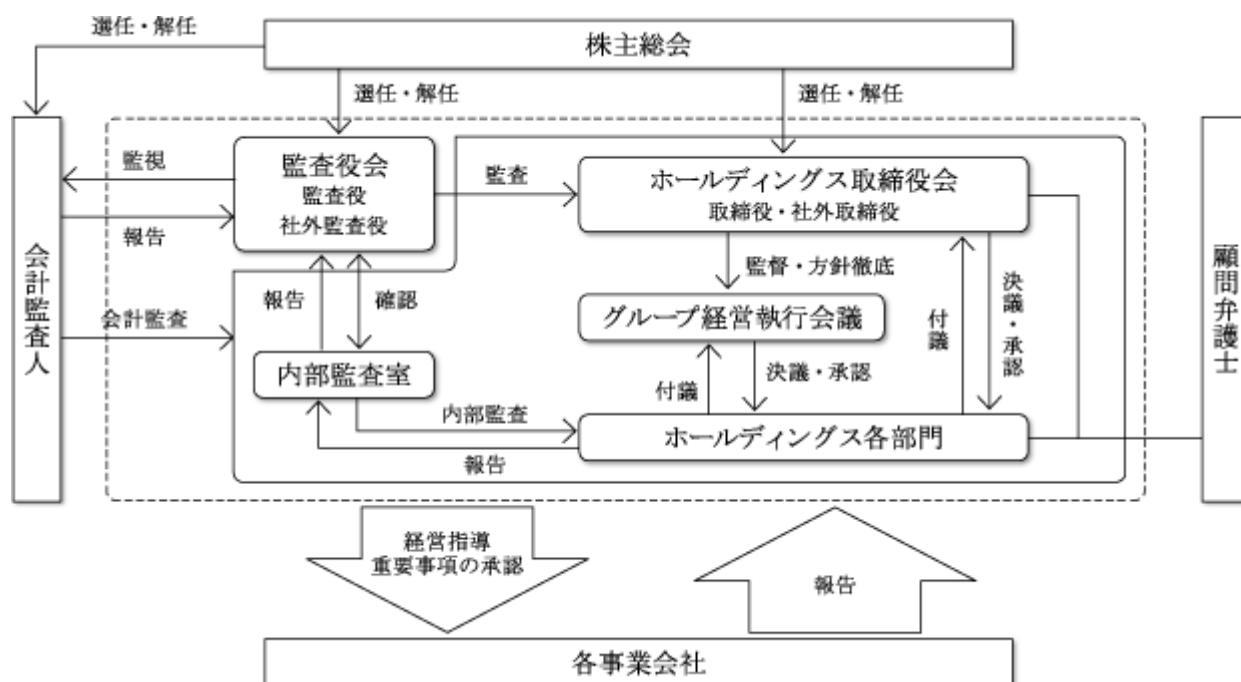
< ノエビアグループ行動規範 >

ノエビアグループの役員および従業員は、基本方針を踏まえ、法令はもとより社会のルールを遵守して公正に活動し、行動規範として以下に定めた事項について一人ひとりが会社の代表であるとの明確な自覚と責任を持つものといたします。

1. 法令等の遵守
2. 利益相反の防止
3. インサイダー取引の防止
4. 個人情報・機密情報の保護
5. 反社会的勢力に対する姿勢
6. 社会的に不相当な接待・贈答の授受禁止
7. 人権の尊重
8. プライバシー保護
9. ハラスメントの禁止
10. 職場における政治活動・宗教活動の禁止

2) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



当社の取締役会は、取締役7名で構成され、運営につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。

また、取締役会の意思決定および監督機能の強化、業務執行責任の明確化・迅速性を図り、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。取締役会により選任された執行役員は、取締役会にて決定された経営方針に従って、当社業務を執行いたします。

当社は監査役会設置制度を採用しており、非常勤監査役の2名は社外監査役であります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

代表取締役社長直轄下に「内部監査室」を設置し、7名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

3) コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、重要な意思決定および執行役員による業務執行の監督を取締役会が担い、業務の適法性・適正性監査を担う監査役会設置制度を採用し、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するために、コーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制システムの基本方針に基づき、経営管理体制の整備や監査機能の充実、法令・定款遵守と企業倫理の徹底を図っております。

コンプライアンス体制の基礎として、また、企業の社会的責任を果たすために、グループ基本方針やグループ行動規範を定め、不正や反社会的行為を禁止するとともに、グループ全体の業務の適正を確保しております。

また、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備・運用を適切に行うとともに、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施しております。

5) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクを認識し、リスクが発生したときの対応のために「危機管理規程」を定め、リスク管理体制を明確にしております。不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する委員会を設置し、代表取締役社長がその委員長の任にあたり、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。「機密管理規程」及び「個人情報保護規程」等を定め、適切な機密管理及び個人情報保護管理を実施します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告され、改善指導を実施しております。

また、内部監査室は内部統制報告制度における各種業務プロセスを識別し、体制整備・運用状況について、点検・評価及びとりまとめを実施し、取締役会に報告しております。

監査役3名は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。監査役会には会計監査人や内部監査室が随時出席し、各々の情報の共有を図るなど、相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、経営に対して公正・中立的な立場である社外取締役を選任することで、企業統治の強化を図っております。

社外取締役である田中早苗氏は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であり、当社は当社と特別な利害関係を有しない独立性の高い社外監査役を選任することで、当社の監査役会の機能強化を図っております。

社外監査役である上田正和氏は、当社株式を1千株保有しております。なお、当社と同監査役との間に、上記以外の人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である寄田和宏氏は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、田中早苗氏は弁護士、上田正和氏は弁護士及び法科大学院大学教授としての、また寄田和宏氏は公認会計士、税理士ならびに監査法人代表社員としての、それぞれ豊富な経験と専門的な知識を当社の業務に生かしております。田中早苗氏、上田正和氏及び寄田和宏氏は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	142	142	6
監査役(社外監査役を除く)	6	6	1
社外役員	8	8	3

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1 報酬額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、取締役においては会社及び個人の業績との連動性を高めた報酬となっております。

監査役においては、適法、適正な監査の実施のため、業績に影響されない固定報酬となっております。各監査役の能力、監査実績などを総合的に勘案し監査役会の協議にて決定することとしております。

2 役員報酬等の決定方法

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会において承認された各々の総額の範囲内で、取締役は会社及び個人業績をもとに取締役会の協議に基づいて、監査役は各監査役の能力、監査実績などを勘案し監査役会の協議に基づいて配分しております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 375,245千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

(特定投資株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)キーエンス	8,134	174,067	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	240,000	84,960	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,903	83,614	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,000	32,604	取引関係の維持・発展

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約し、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	新免 和久	有限責任監査法人トーマツ
	三浦 宏和	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	11名
その他	6名

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項各号の定める額の合計額を限度として責任を負担することを定めた契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的で弾力的な財務戦略を実現するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-
連結子会社	33	-
計	55	-

(注) 上記には、当連結会計年度に対応しない連結子会社における報酬額18百万円は含めておりません。

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対し、監査証明業務を委託しており、その報酬の額は、当連結会計年度において5百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積を受け、業務量(時間)および監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当有価証券報告書は、設立第1期として最初に提出するものであるため、前年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成23年3月22日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成23年3月22日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準、企業会計基準適用指針・実務対応報告等を定期的に入手しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う企業会計基準、ディスクロージャー制度に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		38,674,720
受取手形及び売掛金		10,579,759
商品及び製品		6,202,007
仕掛品		300,999
原材料及び貯蔵品		1,446,797
繰延税金資産		1,524,090
未収入金		2,698,721
その他		405,175
貸倒引当金		76,378
流動資産合計		61,755,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		5,666,478
機械装置及び運搬具(純額)		877,414
土地		13,881,827
リース資産(純額)		24,490
建設仮勘定		1,384
その他(純額)		332,757
有形固定資産合計		20,784,352
無形固定資産		
のれん		1,012
ソフトウェア		888,107
その他		97,511
無形固定資産合計		986,631
投資その他の資産		
投資有価証券		426,532
繰延税金資産		2,368,259
その他		1,252,446
貸倒引当金		146,841
投資その他の資産合計		3,900,397
固定資産合計		25,671,381
資産合計		87,427,276

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,339,797
リース債務	7,238
未払金	3,280,105
未払法人税等	781,103
賞与引当金	329,611
返品調整引当金	1,033,114
その他	2,167,964
流動負債合計	11,938,935
固定負債	
リース債務	18,449
長期預り保証金	18,446,472
退職給付引当金	5,193,496
その他	234,697
固定負債合計	23,893,116
負債合計	35,832,051
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,319,000
資本剰余金	6,809,798
利益剰余金	37,944,986
自己株式	17
株主資本合計	52,073,767
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	18,362
為替換算調整勘定	520,373
その他の包括利益累計額合計	502,010
少数株主持分	23,468
純資産合計	51,595,224
負債純資産合計	87,427,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
売上高	24,581,835
売上原価	1,5 9,377,231
売上総利益	15,204,603
販売費及び一般管理費	
販売促進費	2,058,088
広告宣伝費	513,294
給料手当及び賞与	4,239,596
賞与引当金繰入額	239,935
退職給付費用	456,872
減価償却費	590,264
研究開発費	1 671,954
その他	4,857,948
販売費及び一般管理費合計	13,627,955
営業利益	1,576,648
営業外収益	
受取利息	11,265
受取配当金	5,644
販促物売却収入	14,234
受取賃貸料	26,020
保険配当金	37,442
その他	38,029
営業外収益合計	132,635
営業外費用	
為替差損	17,278
コミットメントフィー	4,928
創立費償却	32,971
その他	1,413
営業外費用合計	56,591
経常利益	1,652,692

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成23年 3月22日
至 平成23年 9月30日)

特別利益	
固定資産売却益	2 123
投資有価証券売却益	5,918
貸倒引当金戻入額	51,374
災害損失修正額	4 13,389
その他	682
特別利益合計	71,488
特別損失	
固定資産除売却損	3 161,385
投資有価証券売却損	1,357
特別損失合計	162,742
税金等調整前当期純利益	1,561,437
法人税、住民税及び事業税	764,002
法人税等調整額	180,863
法人税等合計	944,866
少数株主損益調整前当期純利益	616,571
少数株主利益	1,805
当期純利益	614,766

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	616,571
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13,093
為替換算調整勘定	1,027
その他の包括利益合計	14,120
包括利益	602,451
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	600,375
少数株主に係る包括利益	2,076

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		7,319,000
当期変動額合計		7,319,000
当期末残高		7,319,000
資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		6,809,798
当期変動額合計		6,809,798
当期末残高		6,809,798
利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		37,330,220
当期純利益		614,766
当期変動額合計		37,944,986
当期末残高		37,944,986
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得		17
当期変動額合計		17
当期末残高		17
株主資本合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		51,459,018
当期純利益		614,766
自己株式の取得		17
当期変動額合計		52,073,767
当期末残高		52,073,767

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		31,455
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		13,093
当期変動額合計		18,362
当期末残高		18,362
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		519,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,298
当期変動額合計		520,373
当期末残高		520,373
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		487,619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		14,391
当期変動額合計		502,010
当期末残高		502,010
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		21,391
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,076
当期変動額合計		23,468
当期末残高		23,468
純資産合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増減		50,992,791
当期純利益		614,766
自己株式の取得		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		12,315
当期変動額合計		51,595,224
当期末残高		51,595,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,561,437
減価償却費	910,990
のれん償却額	1,771
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72,666
賞与引当金の増減額（ は減少）	49,540
返品調整引当金の増減額（ は減少）	143,809
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,844
受取利息及び受取配当金	16,909
為替差損益（ は益）	9,809
投資有価証券売却損益（ は益）	4,560
固定資産除売却損益（ は益）	161,261
災害損失修正額	13,389
売上債権の増減額（ は増加）	1,610,233
たな卸資産の増減額（ は増加）	409,808
仕入債務の増減額（ は減少）	111,010
預り保証金の増減額（ は減少）	418,700
その他	576,367
小計	3,286,202
利息及び配当金の受取額	21,238
法人税等の支払額	480,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,501,250
定期預金の払戻による収入	2,500,000
投資有価証券の取得による支出	1,261
投資有価証券の売却による収入	20,368
有形固定資産の取得による支出	266,100
有形固定資産の売却による収入	72,457
無形固定資産の取得による支出	27,144
長期貸付金の回収による収入	3,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	17
配当金の支払額	2,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,802
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,619,012
現金及び現金同等物の期首残高	33,529,877
現金及び現金同等物の期末残高	36,148,890

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....14社 国内連結子会社..... 6社 (株)ノエビア (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 1社 (株)ノエビアツーリストは平成23年 8月20日をもって解散し、 現在清算中であります。 在外連結子会社..... 8社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 台湾蘭碧兒股? 有限公司 上海諾薇雅国際貿易有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社 常盤薬品工業(株)他 1社の決算日は6月30日であり、それ以外の国内連結子会社の決算日は9月20日であります。</p> <p>在外連結子会社 上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司及びノエビア ヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社の決算日は6月30日であります。 決算日が9月20日の連結子会社については9月20日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外子会社8社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～8年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社については、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)
(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,400千円減少しております。
(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)
(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	25,272,679千円
2 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
トキワ配置薬ローン	8,605千円
(株)フォーユーメディカル	590千円
合計	9,195千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)	
1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	675,604千円
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	48千円
その他	74千円
合計	123千円
3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。	
固定資産除却損	
建物及び構築物	63,267千円
機械装置及び運搬具	3,151千円
その他	18,642千円
合計	85,060千円
固定資産売却損	
建物及び構築物	15,562千円
土地	60,360千円
その他	401千円
合計	76,324千円
4 連結子会社における、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額の見積り差額であります。	
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額。	
売上原価	18,493千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月22日至平成23年9月30日)

当連結会計年度が当社の第1期であるため、記載すべき事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月22日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	41,322,860	-	41,322,860

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式移転による増加 41,322,860株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	20	-	20

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,487,622	36	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年 9月30日現在)
現金及び預金勘定	38,674,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,525,830千円
現金及び現金同等物	36,148,890千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	34,114	25,826	8,287
有形固定資産 その他(工具、器具及 び備品)	53,397	51,157	2,240
合計	87,512	76,984	10,527
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		12,534千円	
1年超		5,634千円	
合計		18,169千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		9,695千円	
減価償却費相当額		5,201千円	
支払利息相当額		276千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう九分の十を乗じて算定しております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、余資運用規程に基づき、主に安全性と流動性の高い金融商品で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	38,674,720	38,674,720	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,579,759	10,577,764	1,994
(3) 未収入金	2,698,721	2,698,721	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	407,726	407,726	-
(5) 支払手形及び買掛金	(4,339,797)	(4,339,797)	-
(6) 未払金	(3,280,105)	(3,280,105)	-
(7) 未払法人税等	(781,103)	(781,103)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、期末日より決済期日が1年超の受取手形は信用リスクを織り込んで満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割引いて算出する方法によっており、1年以内の受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り保証金

長期預り保証金（連結貸借対照表計上額18,446,472千円）については無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

非上場株式

非上場株式（連結貸借対照表計上額18,805千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,674,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,310,166	269,593	-	-
未収入金	2,698,721	-	-	-
合計	51,683,608	269,593	-	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	186,885	111,919	74,965
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	186,885	111,919	74,965
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	220,840	260,310	39,470
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	220,840	260,310	39,470
合計		407,726	372,230	35,495

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月22日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,368	5,918	1,357
合計	20,368	5,918	1,357

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年3月22日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社 5 社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
その他の国内連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
	(平成23年 9月30日現在)
(1) 退職給付債務	9,687,500千円
(2) 年金資産	4,030,546千円
(3) 未認識数理計算上の差異	463,458千円
(4) 退職給付引当金	5,193,496千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	287,347千円
(2) 利息費用	100,404千円
(3) 期待運用収益(減算)	34,664千円
(4) 数理計算上の差異の償却額	118,788千円
(5) 臨時に支払った割増退職金等	77,501千円
(6) 退職給付費用	549,378千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	(平成23年 9月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.67%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,113,347千円
たな卸資産	567,273千円
返品調整引当金	419,921千円
固定資産	314,500千円
賞与引当金	132,302千円
未払事業税	62,447千円
貸倒引当金	60,081千円
会員権	55,617千円
繰越欠損金	24,371千円
投資有価証券	18,652千円
その他	464,883千円
繰延税金資産小計	4,233,401千円
評価性引当額	212,661千円
繰延税金資産合計	4,020,739千円
繰延税金負債	
固定資産	100,746千円
その他有価証券評価差額金	15,807千円
貸倒引当金	4,845千円
固定資産圧縮積立金	220千円
その他	6,769千円
繰延税金負債合計	128,389千円
繰延税金資産の純額	3,892,350千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%
住民税均等割	3.1%
留保金課税額	15.3%
試験研究費等の税額控除	2.8%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.5%
3 連結決算日後の法人税の税率等の変更	
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.5%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が284,553千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年3月22日 至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による当社の設立)

平成22年10月29日開催の株式会社ノエビア取締役会及び平成22年12月8日開催の株式会社ノエビア定時株主総会において、単独株式移転により当社「株式会社ノエビアホールディングス」を設立することを決議し、平成23年3月22日に設立いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1)結合当事企業の名称

株式会社ノエビア

(2)事業の内容

化粧品・トイレタリー・栄養補助食品の製造販売並びに化粧雑貨の販売

(3)企業結合日

平成23年3月22日

(4)企業結合の法的形式

単独株式移転による当社の設立

(5)結合後企業の名称

株式会社ノエビアホールディングス

(6)企業結合の目的

グループ企業価値の最大化

グループ経営を行う組織と、事業推進を行う組織を、明確に分離することにより、化粧品事業、医薬品事業、食品事業、その他の事業の独自性、専門性を発揮し、取り巻く環境の変化に柔軟かつスピードをもって対応する全体最適の経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指します。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社が行う評価・モニタリングにより、グループの内部牽制機能をさらに進めて、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。それにより、グループ経営の透明性を高め、社会的責任を果たしてまいります。

グループ戦略機能の強化

当社主導により、グループ内の事業・組織再編や業務・資本提携、M & Aなどを、柔軟かつ機動的に行うことで、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。それにより、国内外の各市場における競争力をより一層強化し、グループ事業の基盤強化や領域拡大も目指します。

2 実施した会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループは、主として化粧品及び医薬・食品の製造販売事業と航空関連事業等のその他の事業を営んでおります。

当社及び当社グループは、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、医薬品・食品・栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、航空関連事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,167,417	6,821,685	1,592,732	24,581,835	-	24,581,835
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	79,872	79,872	79,872	-
計	16,167,417	6,821,685	1,672,605	24,661,708	79,872	24,581,835
セグメント利益	2,273,419	94,671	75,276	2,443,367	866,718	1,576,648
セグメント資産	57,788,081	20,045,283	1,958,909	79,792,275	7,635,001	87,427,276
その他の項目						
減価償却費	623,278	279,225	8,053	910,558	431	910,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,173	122,616	651	186,441	-	186,441

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 866,718千円には、セグメント間取引消去78,719千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 945,438千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)井田両国堂	2,581,085	化粧品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	
1株当たり純資産額	1,248.02円
1株当たり当期純利益金額	14.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成23年 9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	51,595,224
普通株式に係る純資産額(千円)	51,571,756
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	23,468
普通株式の発行済株式数(株)	41,322,860
普通株式の自己株式数(株)	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,322,840

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
当期純利益(千円)	614,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,766
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,848

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得いたしました。

1 理由

資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため

2 取得する株式の種類

当社普通株式

3 取得する株式の数

4,000,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

3,428,000千円(上限)

5 取得日

平成23年11月17日

6 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

7 その他

上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式3,880,000株(取得価額3,325,160千円)を取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

1 消却した株式の種類

当社普通株式

2 消却した株式の数

3,880,020株

3 消却後の発行済株式総数

37,442,840株

4 消却実施日

平成23年11月28日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,238	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,449	-	平成29年
其他有利子負債	-	-	-
合計	25,688	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,238	6,149	4,226	715

- 3 当社の企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。
- | | |
|--------------|---|
| 特定融資枠契約の総額 | 6,000,000千円 |
| 当連結会計年度末残高 | -千円 |
| 当連結会計年度契約手数料 | 4,928千円(なお、当該金額はコミットメントフィーとして表示しております。) |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年3月22日 至平成23年6月21日)	第2四半期 (自平成23年6月22日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	13,136,031	11,445,803
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	1,825,901	264,464
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	961,681	346,915
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	23.27	8.4

(注) 第2四半期連結会計期間における各金額は、平成23年6月22日から平成23年9月30日までの期間における計上額を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,180,790
前払費用	3,907
繰延税金資産	4,059
未収入金	1,074,879
関係会社短期貸付金	2,000,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000
その他	1,388
流動資産合計	9,765,024
固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	375,245
関係会社株式	50,167,469
関係会社長期貸付金	1,825,000
投資その他の資産合計	52,367,715
固定資産合計	52,367,715
資産合計	62,132,739
負債の部	
流動負債	
関係会社短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	500,000
未払金	583,513
未払費用	2,843
未払法人税等	7,700
預り金	9,791
その他	45,536
流動負債合計	3,149,385
固定負債	
関係会社長期借入金	1,825,000
繰延税金負債	15,191
固定負債合計	1,840,191
負債合計	4,989,577

(単位：千円)

当事業年度 (平成23年9月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,319,000
資本剰余金	
資本準備金	1,830,000
その他資本剰余金	41,349,613
資本剰余金合計	43,179,613
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,622,274
利益剰余金合計	6,622,274
自己株式	17
株主資本合計	57,120,869
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	22,292
評価・換算差額等合計	22,292
純資産合計	57,143,162
負債純資産合計	62,132,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
営業収益	
関係会社経営管理料	1,059,196
関係会社受取配当金	6,906,572
営業収益合計	7,965,769
一般管理費	
役員報酬	157,032
従業員給料及び手当	487,841
法定福利費	62,459
退職給付費用	41,529
賃借料	33,240
支払手数料	85,018
その他	108,068
一般管理費合計	975,190
営業利益	6,990,578
営業外収益	
受取利息	1 9,484
その他	173
営業外収益合計	9,658
営業外費用	
支払利息	1 6,296
コミットメントフィー	4,498
創立費償却	32,971
営業外費用合計	43,766
経常利益	6,956,470
税引前当期純利益	6,956,470
法人税、住民税及び事業税	338,300
法人税等調整額	4,103
法人税等合計	334,196
当期純利益	6,622,274

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	7,319,000
当期変動額合計	7,319,000
当期末残高	7,319,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,830,000
当期変動額合計	1,830,000
当期末残高	1,830,000
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	41,349,613
当期変動額合計	41,349,613
当期末残高	41,349,613
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	6,622,274
当期変動額合計	6,622,274
当期末残高	6,622,274
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	17
当期変動額合計	17
当期末残高	17
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	50,498,613
当期純利益	6,622,274
自己株式の取得	17
当期変動額合計	57,120,869
当期末残高	57,120,869

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,292
当期変動額合計	22,292
当期末残高	22,292
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,292
当期変動額合計	22,292
当期末残高	22,292
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	50,498,613
当期純利益	6,622,274
自己株式の取得	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,292
当期変動額合計	57,143,162
当期末残高	57,143,162

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 重要な繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用処理しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
受取利息	9,484千円
支払利息	6,296千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	20	-	20

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式50,167,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券	15,211千円
未払事業税	3,126千円
未払金	250千円
その他	727千円
繰延税金資産小計	19,315千円
評価性引当額	15,211千円
繰延税金資産合計	4,103千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,236千円
繰延税金負債合計	15,236千円
繰延税金負債の純額	11,132千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.5%
留保金課税額	4.5%
評価性引当額の増加	0.2%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8%
3 決算日後の法人税の税率等の変更	
<p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.5%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年3月22日至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による当社の設立)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(現物配当による子会社の異動)

平成23年6月23日開催の株式会社ノエビア取締役会および臨時株主総会において、剰余金の配当として株式会社ノエビア保有の子会社株式を当社に現物配当することを決議し、平成23年6月30日に実施いたしました。これにより、株式会社ノエビアは子会社の異動が発生いたしました。

1. 現物配当(組織再編)の理由

当社グループは、平成23年3月22日に持株会社体制へ移行し、当社グループの有する「ブランド力」「研究開発力」「生産技術力」「マーケティング力」等の経営資源を最大限に活用することにより、グループ企業価値の最大化を目指しております。

その取り組みの一環として、グループ企業を戦略的に再編し、企業力強化を図るために、株式会社ノエビア保有の子会社株式を当社に現物配当することを決議いたしました。

これにより、株式会社ノエビアの子会社3社(常盤薬品工業株式会社、株式会社ボナンザ、株式会社ノエビアアピエーション)は、当社の直接保有の子会社に該当することになりました。

2. 剰余金の配当について

株式会社ノエビアは、繰越利益剰余金および別途積立金を原資として、剰余金の配当(現物配当)を実施いたしました。

(1)配当財産の種類および帳簿価額の総額

常盤薬品工業株式会社	普通株式	5,448,900株	8,927,594千円
株式会社ボナンザ	普通株式	200株	10,000千円
株式会社ノエビアアピエーション	普通株式	700株	35,000千円
合計			8,972,594千円

(2)配当財産の割り当てに関する事項

株式会社ノエビアの臨時株主総会開催時点において議決権割合の100%を有する株主である当社に対して、配当財産のすべてが割り当てられました。

(3)剰余金の配当効力発生日

平成23年6月30日(木)

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、現物配当により取得した当該子会社の株式については、これまで保有していた株式会社ノエビアの株式のうち相当する部分と実質的に引き換えられたものとみなして処理いたしました。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)	
1株当たり純資産額	1,382.85円
1株当たり当期純利益金額	160.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成23年 9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	57,143,162
普通株式に係る純資産額(千円)	57,143,162
差額の主な内訳(千円)	-
普通株式の発行済株式数(株)	41,322,860
普通株式の自己株式数(株)	20
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,322,840

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成23年 3月22日 至 平成23年 9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	6,622,274
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,622,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,848

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年3月22日 至 平成23年9月30日)

(自己株式の取得)

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり取得いたしました。

1 理由

資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元の実現を図るため

2 取得する株式の種類

当社普通株式

3 取得する株式の数

4,000,000株(上限)

4 株式取得価額の総額

3,428,000千円(上限)

5 取得日

平成23年11月17日

6 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

7 その他

上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式3,880,000株(取得価額3,325,160千円)を取得いたしました。

(自己株式の消却)

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

1 消却した株式の種類

当社普通株式

2 消却した株式の数

3,880,020株

3 消却後の発行済株式総数

37,442,840株

4 消却実施日

平成23年11月28日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	672
預金	
当座預金	6,168,218
普通預金	11,899
計	6,180,118
合計	6,180,790

2 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ノエビア	40,819,603
常盤薬品工業(株)	9,028,889
その他	318,976
合計	50,167,469

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ノエビアの前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに前事業年度及び当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ノエビア)

1 〔連結財務諸表等〕

(1) 〔連結財務諸表〕

〔連結貸借対照表〕

		前連結会計年度 (平成22年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		37,362,030
受取手形及び売掛金		11,023,886
有価証券		500,000
商品及び製品		6,470,848
仕掛品		297,615
原材料及び貯蔵品		1,697,635
繰延税金資産		1,659,337
未収入金		1,796,886
その他		491,800
貸倒引当金		95,834
流動資産合計		61,204,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		6,230,321
機械装置及び運搬具(純額)		1,016,232
土地		14,330,058
リース資産(純額)		23,611
建設仮勘定		35,243
その他(純額)		491,267
有形固定資産合計	1	22,126,734
無形固定資産		
のれん		4,556
ソフトウェア		1,345,690
ソフトウェア仮勘定		55,904
その他		104,026
無形固定資産合計		1,510,178
投資その他の資産		
投資有価証券	2	456,824
長期貸付金		3,384
繰延税金資産		2,126,342
その他		1,575,587
貸倒引当金		206,402
投資その他の資産合計		3,955,736
固定資産合計		27,592,648
資産合計		88,796,857

		前連結会計年度 (平成22年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金		5,258,389
リース債務		5,791
未払金		4,039,531
未払法人税等		485,019
繰延税金負債		6
賞与引当金		361,191
返品調整引当金		1,246,929
その他		810,130
流動負債合計		12,206,989
固定負債		
リース債務		18,983
退職給付引当金		5,084,432
長期預り保証金		19,230,372
その他		244,165
固定負債合計		24,577,954
負債合計		36,784,944
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		7,319,431
資本剰余金		6,809,366
利益剰余金		38,305,907
自己株式		21,326
株主資本合計		52,413,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		28,087
為替換算調整勘定		448,867
評価・換算差額等合計		420,780
少数株主持分		19,313
純資産合計		52,011,912
負債純資産合計		88,796,857

〔連結損益計算書〕

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	
		金額(千円)	
売上高			52,580,449
売上原価	1		19,213,571
売上総利益	5		33,366,878
販売費及び一般管理費			
販売促進費			5,185,434
広告宣伝費			1,378,749
給料手当及び賞与			9,531,066
賞与引当金繰入額			273,120
退職給付費用			831,518
減価償却費			1,374,382
研究開発費	1		1,534,674
その他			10,475,471
販売費及び一般管理費合計			30,584,417
営業利益			2,782,460
営業外収益			
受取利息			22,425
受取配当金			10,600
受取手数料			9,178
販促物売却収入			44,607
受取賃貸料			50,008
保険配当金			82,467
その他			143,466
営業外収益合計			362,753
営業外費用			
為替差損			38,817
コミットメントフィー			14,266
その他			4,841
営業外費用合計			57,924
経常利益			3,087,289
特別利益			
固定資産売却益	2		3,065
投資有価証券売却益			1,616
長期未払金取崩益	6		40,234
その他			3,240
特別利益合計			48,156
特別損失			
固定資産除売却損	3		26,110
投資有価証券評価損			281,103
減損損失	4		15,145
特別損失合計			322,360
税金等調整前当期純利益			2,813,086
法人税、住民税及び事業税			1,145,380
法人税等調整額			103,438
法人税等合計			1,248,819
少数株主損失()			900
当期純利益			1,565,168

〔連結株主資本等変動計算書〕

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
前期末残高	7,319,431	6,809,366	38,228,362	21,326	52,335,834	88,625	366,390	21,652
当期変動額								
剰余金の配当			1,487,622		1,487,622			
当期純利益			1,565,168		1,565,168			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	116,712	82,477	2,338
当期変動額合計	-	-	77,545	-	77,545	116,712	82,477	2,338
当期末残高	7,319,431	6,809,366	38,305,907	21,326	52,413,379	28,087	448,867	19,313

〔連結キャッシュ・フロー計算書〕

		前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,813,086
減価償却費		1,893,950
減損損失		15,145
のれん償却額		4,776
貸倒引当金の増減額(は減少)		59,416
賞与引当金の増減額(は減少)		138,416
返品調整引当金の増減額(は減少)		113,991
退職給付引当金の増減額(は減少)		34,136
受取利息及び受取配当金		33,025
為替差損益(は益)		29,998
投資有価証券売却損益(は益)		1,616
投資有価証券評価損益(は益)		281,103
固定資産除売却損益(は益)		23,045
長期未払金取崩益		40,234
売上債権の増減額(は増加)		557,194
たな卸資産の増減額(は増加)		259,329
仕入債務の増減額(は減少)		364,212
預り保証金の増減額(は減少)		472,900
その他		229,313
小計		5,922,526
利息及び配当金の受取額		32,308
法人税等の支払額		1,359,707
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,595,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,000,000
有価証券の取得による支出		500,000
投資有価証券の取得による支出		1,800
投資有価証券の売却による収入		11,616
有形固定資産の取得による支出		757,209
有形固定資産の売却による収入		8,810
無形固定資産の取得による支出		54,665
長期貸付けによる支出		3,900
長期貸付金の回収による収入		1,674
その他		13,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,281,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		1,486,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,486,081
現金及び現金同等物に係る換算差額		45,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		782,056
現金及び現金同等物の期首残高		35,579,974
現金及び現金同等物の期末残高		36,362,030

[次へ](#)

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数.....13社 国内連結子会社..... 5 社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 1 社 在外連結子会社..... 8 社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 台湾蘭碧兒股? 有限公司 上海諾薇雅国際貿易有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他 1 社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司及びノエビア ヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他 1 社の決算日は 6 月30日であります。 (2) 上記の連結子会社については、6 月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、在外子会社8社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～8年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[次へ](#)

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	25,355,000千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	8,000千円
3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	
トキワ配置業ローン	29,787千円
小池薬品(有)	25,500千円
(株)フォーユーメディカル	4,430千円
合計	59,717千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)		
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,541,386千円	
2 固定資産売却益は、次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	2,279千円	
その他	785千円	
合計	3,065千円	
3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。		
固定資産除却損		
建物及び構築物	5,200千円	
機械装置及び運搬具	6,509千円	
その他	14,294千円	
合計	26,004千円	
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	106千円	
4 減損損失		
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	建物及び構築物
当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。		
その結果、収益が悪化している営業拠点について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,145千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。		
なお、資産の回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。		
5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	27,049千円	
6 平成22年2月3日に退任した元取締役に対する役員退職慰労金を支払わないこととしたことにより、未払退職慰労金を取崩したものであります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	41,337,487	-	-	41,337,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,627	-	-	14,627

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,487,622	36	平成21年9月20日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,487,622	36	平成22年9月20日	平成22年12月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在)	
現金及び預金勘定	37,362,030千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	1,000,000千円
現金及び現金同等物	36,362,030千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年9月21日
至 平成22年9月20日)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	149,859	113,125	36,734
有形固定資産 その他(工具、 器具及び備 品)	75,389	67,793	7,595
合計	225,249	180,919	44,330

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	44,658千円
1年超	15,137千円
合計	59,796千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	63,820千円
減価償却費相当額	52,511千円
支払利息相当額	3,961千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう九分の十を乗じて算定しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、余剰資金の範囲内での運用を目的として、余剰運用規程に基づき、主に安全性と流動性の高い金融商品で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	37,362,030	37,362,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,023,886	11,022,253	1,632
(3) 未収入金	1,796,886	1,796,886	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	928,818	928,818	-
(5) 長期貸付金	3,384	3,384	-
(6) 支払手形及び買掛金	(5,258,389)	(5,258,389)	-
(7) 未払金	(4,039,531)	(4,039,531)	-
(8) 未払法人税等	(485,019)	(485,019)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、期末日より決済期日が1年超の受取手形は信用リスクを織り込んで満期までの期間に対応するリスクフリーレートにより割引いて算出する方法によっており、1年以内の受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

これは従業員貸付金であり、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り保証金

長期預り保証金(連結貸借対照表計上額19,230,372千円)については無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

非上場株式及び関係会社株式

非上場株式(連結貸借対照表計上額20,005千円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額8,000千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,362,030	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,748,764	275,121	-	-
未収入金	1,796,886	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	500,000	-	-	-
長期貸付金	-	1,589	1,794	-
合計	50,407,681	276,711	1,794	-

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	170,308	114,354	55,954
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	170,308	114,354	55,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	258,509	262,323	3,813
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	500,000	500,000	-
	小計	758,509	762,323	3,813
合計		928,818	876,677	52,141

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,616	1,616	-
合計	11,616	1,616	-

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について281,103千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 その他の国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
	(平成22年 9月20日)
(1) 退職給付債務	10,040,448千円
(2) 年金資産	4,151,388千円
(3) 未認識数理計算上の差異	804,627千円
(4) 退職給付引当金	5,084,432千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	564,356千円
(2) 利息費用	207,895千円
(3) 期待運用収益(減算)	36,442千円
(4) 数理計算上の差異の償却額	252,138千円
(5) 退職給付費用	987,948千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	(平成22年 9月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	0.85%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金	2,064,754千円
たな卸資産	611,614千円
返品調整引当金	506,846千円
固定資産	323,327千円
賞与引当金	145,473千円
貸倒引当金	84,301千円
会員権	55,757千円
未払事業税	54,813千円
投資有価証券	22,410千円
繰越欠損金	20,438千円
その他	449,028千円
繰延税金資産小計	4,338,766千円
評価性引当額	299,682千円
繰延税金資産合計	4,039,083千円
繰延税金負債	
固定資産	224,141千円
その他有価証券評価差額金	21,916千円
貸倒引当金	7,117千円
固定資産圧縮積立金	234千円
繰延税金負債合計	253,410千円
繰延税金資産の純額	3,785,673千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入され ない項目	6.8%
住民税均等割	3.1%
評価性引当額の減少	3.0%
試験研究費等の税額控除	4.1%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	44.4%

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,588,619	6,538,707	8,440,570	3,012,552	52,580,449	-	52,580,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	139,666	139,666	139,666	-
計	34,588,619	6,538,707	8,440,570	3,152,218	52,720,116	139,666	52,580,449
営業費用	29,789,479	7,267,815	8,094,048	3,229,506	48,380,850	1,417,138	49,797,988
営業利益又は営業損失 ()	4,799,139	729,107	346,522	77,288	4,339,266	1,556,805	2,782,460
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	50,490,323	11,009,504	11,984,721	1,509,611	74,994,160	13,802,697	88,796,857
減価償却費	1,023,883	237,890	230,692	4,837	1,497,303	396,647	1,893,950
減損損失	15,084	-	61	-	15,145	-	15,145
資本的支出	339,918	207,729	138,401	2,861	688,911	20,614	709,525

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業 化粧品、化粧品用医薬部外品
- (2) 医薬品事業 医薬品、上記以外の医薬部外品
- (3) 食品事業 食品、栄養補助食品
- (4) その他の事業 アパレル、化粧雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,645,093千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、13,921,470千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔関連当事者情報〕

前連結会計年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	
1株当たり純資産額	1,258.20円
1株当たり当期純利益金額	37.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	52,011,912
普通株式に係る純資産額(千円)	51,992,599
差額の主な内訳(千円)	
少数株主持分	19,313
普通株式の発行済株式数(株)	41,337,487
普通株式の自己株式数(株)	14,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,322,860

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	1,565,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,565,168
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,860

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

単独株式移転による持株会社の設立

平成22年10月29日開催の当社取締役会において、単独株式移転により持株会社「株式会社ノエビアホールディングス」を設立することを決議し、平成22年12月8日開催の第40回定時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

(1) グループ企業価値の最大化

グループ経営を行う組織と、事業推進を行う組織を、明確に分離することにより、化粧品事業、医薬品事業、食品事業、その他の事業の独自性、専門性を発揮し、取り巻く環境の変化に柔軟かつスピードをもって対応する全体最適の経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

持株会社が行う評価・モニタリングにより、グループの内部牽制機能をさらに進めて、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。それにより、グループ経営の透明性を高め、社会的責任を果たしてまいります。

(3) グループ戦略機能の強化

持株会社主導により、グループ内の事業・組織再編や業務・資本提携、M&Aなどを、柔軟かつ機動的に行うことで、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。それにより、国内外の各市場における競争力をより一層強化し、グループ事業の基盤強化や領域拡大も目指します。

2. 株式移転の方法等

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成22年9月20日(月)
株式移転計画承認取締役会	平成22年10月29日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	平成22年12月8日(水)
上場廃止日	平成23年3月16日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年3月22日(火)(予定)
持株会社上場日	平成23年3月22日(火)(予定)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社ノエビアホールディングス (完全親会社)	株式会社ノエビア (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 株式の割当比率

株式会社ノエビアの普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

41,337,487株(予定)

(4) 完全子会社となる会社の株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社ノエビアホールディングス
本店の所在	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
代表者の氏名	大倉 俊
資本金の額	7,319百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	グループ各社の経営管理及びそれに附帯する業務

4. 会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響額及びのれんは発生しない見込みです。

5. 今後の見通し

株式移転の実施に伴い、当社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることとなります。なお、株式移転による業績への影響は軽微であります。

[前へ](#) [次へ](#)

〔連結附属明細表〕

〔社債明細表〕

該当事項はありません。

〔借入金等明細表〕

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,337	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,874	5,791	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,421	18,983	-	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,632	24,774	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,791	5,791	4,702	2,698

3 当社の企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。
 特定融資枠契約の総額 6,000,000千円
 当連結会計年度末残高 -千円
 当連結会計年度契約手数料 14,266千円(なお、当該金額はコミットメントフィーとして表示しております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(2)〔その他〕

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	第2四半期 (自平成21年12月21日 至平成22年3月20日)	第3四半期 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)	第4四半期 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
売上高 (千円)	14,327,330	12,438,273	13,701,535	12,113,309
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	1,807,343	294,127	1,697,372	985,757
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	945,067	176,142	996,533	552,574
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	22.87	4.26	24.12	13.37

[前へ](#) [次へ](#)

2〔財務諸表等〕

(1)〔財務諸表〕

〔貸借対照表〕

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年9月20日)		当事業年度 (平成23年9月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			29,194,987		31,784,586
受取手形			579		217
売掛金	1		6,086,584		5,150,810
有価証券			500,000		-
商品及び製品			2,814,999		2,368,650
仕掛品			59,035		43,080
原材料及び貯蔵品			947,388		704,799
前渡金			472		-
前払費用			236,871		273,717
繰延税金資産			639,950		525,360
未収収益			58,105		74,414
未収入金			1,980,717		1,711,918
関係会社短期貸付金			3,135,000		2,576,650
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金			524,724		500,000
その他			115,626		110,914
貸倒引当金			19,957		15,111
流動資産合計			46,275,086		45,810,009
固定資産					
有形固定資産					
建物		13,458,133		13,466,438	
減価償却累計額		9,050,373	4,407,760	9,345,765	4,120,673
構築物		1,515,548		1,387,269	
減価償却累計額		1,243,852	271,696	1,190,383	196,885
機械及び装置		1,305,798		1,297,084	
減価償却累計額		1,025,408	280,389	1,053,064	244,020
船舶		156,088		156,088	
減価償却累計額		147,836	8,251	151,360	4,727
車両運搬具		148,225		103,771	
減価償却累計額		110,078	38,146	88,121	15,650
航空機		1,479,216		1,479,216	
減価償却累計額		1,157,172	322,044	1,268,981	210,234
工具、器具及び備品		5,481,611		4,856,661	
減価償却累計額		5,133,954	347,657	4,631,685	224,975
土地			11,838,455		11,838,455
リース資産		2,763		5,093	
減価償却累計額		262	2,500	874	4,218
建設仮勘定			32,428		-
有形固定資産合計			17,549,330		16,859,840
無形固定資産					
商標権			479		716
ソフトウェア			1,327,444		794,298
電話加入権			55,274		55,274
その他			5,383		2,150
無形固定資産合計			1,388,581		852,439

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年9月20日)		当事業年度 (平成23年9月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
投資その他の資産					
投資有価証券			400,121		3,146
関係会社株式			9,993,289		1,020,694
関係会社出資金			86,772		86,772
長期貸付金			0		0
関係会社長期貸付金			2,325,000		2,075,000
長期営業債権			104,181		90,916
長期前払費用			90,977		81,282
繰延税金資産			1,476,724		1,557,095
差入保証金			602,274		402,377
入会金			75,182		74,282
その他			195,078		216,866
貸倒引当金			90,986		78,531
投資その他の資産合計			15,258,615		5,529,902
固定資産合計			34,196,527		23,242,182
資産合計			80,471,614		69,052,192

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年9月20日)		当事業年度 (平成23年9月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
買掛金			3,093,920		2,329,994
リース債務			580		1,028
未払金			2,250,031		1,559,995
未払費用			122,545		111,423
未払法人税等			62,000		690,000
前受金			96,605		18,639
預り金			161,726		145,231
返品調整引当金			500,000		263,000
その他			56,661		122,265
流動負債合計			6,344,071		5,241,577
固定負債					
リース債務			2,028		3,374
退職給付引当金			3,045,714		3,179,246
長期預り保証金			19,226,386		18,434,925
その他			221,357		169,876
固定負債合計			22,495,486		21,787,422
負債合計			28,839,558		27,028,999
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			7,319,431		7,319,431
資本剰余金					
資本準備金		6,809,366		6,809,366	
資本剰余金合計			6,809,366		6,809,366
利益剰余金					
利益準備金		915,892		915,892	
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金			342		322
別途積立金			32,372,500		23,372,500
繰越利益剰余金			4,203,607		3,604,741
利益剰余金合計			37,492,343		27,893,456
自己株式			21,326		-
株主資本合計			51,599,815		42,022,255
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			32,240		937
評価・換算差額等合計			32,240		937
純資産合計			51,632,056		42,023,192
負債純資産合計			80,471,614		69,052,192

〔損益計算書〕

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)		当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
売上高					
製品売上高	6	18,296,564		16,640,706	
商品売上高	6	10,899,333	29,195,898	8,931,330	25,572,037
売上原価					
製品期首たな卸高		1,858,317		1,503,692	
当期製品製造原価	2	5,111,197		4,070,532	
計		6,969,514		5,574,225	
製品他勘定振替高	1	134,568		111,178	
製品期末たな卸高	7	1,503,692	5,331,253	1,226,484	4,236,562
商品期首たな卸高		1,028,485		1,311,306	
当期商品仕入高		6,155,752		4,914,631	
計		7,184,238		6,225,938	
商品他勘定振替高	1	223,463		195,573	
商品期末たな卸高	7	1,311,306	5,649,467	1,142,166	4,888,198
返品調整引当金戻入額			622,000		500,000
返品調整引当金繰入額			500,000		263,000
売上原価合計			10,858,721		8,887,761
売上総利益			18,337,177		16,684,276
販売費及び一般管理費					
販売促進費		3,235,042		2,456,810	
運賃及び荷造費		885,286		817,775	
広告宣伝費		427,683		365,589	
貸倒引当金繰入額		5,244		-	
従業員給料手当		5,119,741		4,154,840	
退職給付費用		596,507		762,367	
減価償却費		1,230,481		1,056,763	
研究開発費	2	948,275		780,749	
賃借料		725,300		560,734	
支払手数料		1,010,072		1,495,755	
その他		3,428,942	17,612,578	2,788,748	15,240,135
営業利益			724,599		1,444,140

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)		当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外収益					
受取利息	6	86,749		73,455	
受取配当金	6	1,079,682		159,114	
販促物売却収入		44,607		32,325	
受取賃貸料	6	229,536		277,807	
受取手数料	6	100,076		63,514	
その他		207,713	1,748,365	181,231	787,447
営業外費用					
為替差損		11,392		26,968	
コミットメントフィー		14,266		7,619	
その他		2,405	28,064	2,808	37,396
経常利益			2,444,900		2,194,192
特別利益					
固定資産売却益	3	3,057		4,480	
投資有価証券売却益		-		1,218	
貸倒引当金戻入額		-		17,130	
長期未払金取崩益	8	40,234	43,291	-	22,829
特別損失					
固定資産除売却損	4	22,185		73,521	
投資有価証券売却損		-		1,357	
投資有価証券評価損		281,103		-	
減損損失	5	15,145		-	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額		-		76,246	
災害による損失	9	-	318,434	10,127	161,253
税引前当期純利益			2,169,757		2,055,767
法人税、住民税 及び事業税		423,036		779,827	
法人税等調整額		149,043	572,080	55,566	835,393
当期純利益			1,597,677		1,220,373

〔製造原価明細書〕

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)		当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,109,567	76.2	3,122,589	72.0
労務費		773,953	14.3	747,443	17.2
経費					
減価償却費		214,312	4.0	195,603	4.5
外注加工費		69,475	1.3	42,762	1.0
賃借料		6,419	0.1	6,378	0.1
工場消耗品費		49,684	0.9	47,911	1.1
その他		172,097	3.2	177,408	4.1
経費計		511,988	9.5	470,064	10.8
当期総製造費用		5,395,509	100.0	4,340,097	100.0
期首仕掛品たな卸高	51,976		59,035		
合計	5,447,486		4,399,132		
期末仕掛品たな卸高	59,035		43,080		
他勘定振替高	277,253		285,519		
当期製品製造原価	5,111,197		4,070,532		

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	1 労務費には退職給付費用58,954千円が、含まれております。 2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 277,253千円	1	1 労務費には退職給付費用59,429千円が、含まれております。 2 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 281,734千円
2	原価計算の方法 当社は、総合原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

〔株主資本等変動計算書〕

前事業年度(自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	7,319,431	6,809,366	915,892	365	32,372,500	4,093,531	21,326	51,489,761	87,583	
当期変動額										
剰余金の配当						1,487,622		1,487,622		
当期純利益						1,597,677		1,597,677		
固定資産圧縮積立 金の取崩				22		22		-		
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								-	119,824	
当期変動額合計	-	-	-	22	-	110,076	-	110,054	119,824	
当期末残高	7,319,431	6,809,366	915,892	342	32,372,500	4,203,607	21,326	51,599,815	32,240	

当事業年度(自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)

(単位 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
前期末残高	7,319,431	6,809,366	915,892	342	32,372,500	4,203,607	21,326	51,599,815	32,240	
当期変動額										
剰余金の配当						10,797,934		10,797,934		
当期純利益						1,220,373		1,220,373		
固定資産圧縮積立 金の取崩				20		20		-		
別途積立金の取崩					9,000,000	9,000,000		-		
自己株式の消却						21,326	21,326	-		
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								-	31,303	
当期変動額合計	-	-	-	20	9,000,000	598,865	21,326	9,577,560	31,303	
当期末残高	7,319,431	6,809,366	915,892	322	23,372,500	3,604,741	-	42,022,255	937	

〔キャッシュ・フロー計算書〕

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,055,767
減価償却費		1,276,676
のれん償却額		2,732
貸倒引当金の増減額(減少:)		17,301
返品調整引当金の増減額(減少:)		237,000
退職給付引当金の増減額(減少:)		133,532
受取利息及び受取配当金		232,569
為替差損益		17,584
投資有価証券売却損益		139
固定資産除売却損益		69,041
災害損失		10,127
資産除去債務の会計基準適用に伴う影響額		76,246
売上債権の増減額(増加:)		949,400
たな卸資産の増減額(増加:)		699,906
仕入債務の増減額(減少:)		763,926
預り保証金の増減額(減少:)		791,461
その他		445,468
小計		2,803,429
利息及び配当金の受取額		216,260
法人税等の支払額		60,827
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,958,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		5,000,000
定期預金の払戻による収入		3,500,000
有価証券の償還による収入		500,000
投資有価証券の売却による収入		6,468
有形固定資産の取得による支出		219,592
有形固定資産の売却による収入		17,718
無形固定資産の取得による支出		3,595
短期貸付けによる支出		2,745,400
短期貸付金の回収による収入		3,298,600
長期貸付けによる支出		2,575,000
長期貸付金の回収による収入		2,849,724
その他		900
投資活動によるキャッシュ・フロー		370,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		1,486,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,486,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		12,434
現金及び現金同等物の増減額		1,089,599
現金及び現金同等物の期首残高		28,194,987
現金及び現金同等物の期末残高		29,284,586

[前へ](#) [次へ](#)

〔重要な会計方針〕

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、車両運搬具が2年～6年です。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年です。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の計上基準 当社の主たる販売形態は委託販売であり、受託者が委託品を販売した日をもって売上を計上しております。</p>	<p>売上高の計上基準 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

〔会計方針の変更〕

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ8,377千円、税引前当期純利益は、84,624千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
1 関係会社に対する資産 売掛金 3,201,691千円	1 関係会社に対する資産 売掛金 96,586千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)						
1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 354,782千円	1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 303,585千円						
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 948,275千円	2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 780,749千円						
3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,279千円 工具、器具及び備品 778千円 合計 3,057千円	3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 車両運搬具 4,423千円 機械装置 47千円 その他 8千円 合計 4,480千円						
4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 5,035千円 構築物 165千円 機械及び装置 2,838千円 船舶 11千円 車両運搬具 80千円 工具、器具及び備品 11,326千円 その他 2,621千円 合計 22,079千円	4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 7,663千円 構築物 43,936千円 機械及び装置 824千円 車両運搬具 27千円 工具、器具及び備品 11,261千円 その他 5,165千円 合計 68,878千円						
固定資産売却損 車両運搬具 106千円	固定資産売却損 建物 4,139千円 車両運搬具 117千円 工具、器具及び備品 385千円 合計 4,643千円						
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	5						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(営業拠点2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	建物	
場所	用途	種類					
北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	建物					
<p>当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、収益が悪化している営業拠点について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,145千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。</p>							

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)																								
<p>6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>6,083,707千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>64,994千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>225,013千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>92,290千円</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>21,763千円</td> </tr> </table> <p>8 平成22年 2月 3日に退任した元取締役に対する役員退職慰労金を支払わないこととしたことにより、未払退職慰労金を取崩したものであります。</p> <p>9</p>	売上高	6,083,707千円	受取利息	64,994千円	受取配当金	1,070,000千円	受取賃貸料	225,013千円	受取手数料	92,290千円	売上原価	21,763千円	<p>6 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>4,332,215千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>48,257千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>231,595千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>45,991千円</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,222千円</td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、その主な内訳は、たな卸資産の廃棄損であります。</p>	売上高	4,332,215千円	受取利息	48,257千円	受取配当金	150,000千円	受取賃貸料	231,595千円	受取手数料	45,991千円	売上原価	3,222千円
売上高	6,083,707千円																								
受取利息	64,994千円																								
受取配当金	1,070,000千円																								
受取賃貸料	225,013千円																								
受取手数料	92,290千円																								
売上原価	21,763千円																								
売上高	4,332,215千円																								
受取利息	48,257千円																								
受取配当金	150,000千円																								
受取賃貸料	231,595千円																								
受取手数料	45,991千円																								
売上原価	3,222千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,627	-	-	14,627

当事業年度(自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	41,337,487	-	14,627	41,322,860

(変動事由の概要)

減少数の内容は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 14,627株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,627	-	14,627	-

(変動事由の概要)

減少数の内容は次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 14,627株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,487,622	36.00	平成22年9月20日	平成22年12月9日

決議	株式の種類	配当財産の種類 及び帳簿価額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成23年6月23日 臨時株主総会	普通株式	常盤薬品工業(株) 普通株式	9,310,311	225.30	平成23年6月20日	平成23年6月30日
		(株)ノエビアアピ エーション 普通株式				
		(株)ボナンザ 普通株式				
		(株)キーエンス 普通株式				
		(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ 普通株式				
		(株)三井住友フィナ ンシャルグループ 普通株式				
		(株)みずほフィナン シャルグループ 普通株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,500,000	157.29	平成23年9月20日	平成23年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成23年9月20日現在)
	現金及び預金勘定 31,784,586千円
	預入期間が3か月を超える定期 預金 2,500,000千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 29,284,586千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)				当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	21,550	17,812	3,737	機械及び装置	21,550	19,472	2,077
工具、器具及び備品	50,710	43,936	6,773	工具、器具及び備品	50,710	48,514	2,195
合計	72,260	61,748	10,511	合計	72,260	67,986	4,273
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
13,618千円				10,354千円			
1年超				1年超			
11,716千円				1,408千円			
合計				合計			
25,334千円				11,763千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
13,947千円				13,947千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
10,300千円				6,673千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
561千円				329千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、余裕資金の範囲内での運用を目的として、余資運用規程に基づき、主に安全性と流動性の高い金融商品で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、安全性の高い金融資産ですが、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクにつきましては、四半期ごとに時価等を把握する管理体制をとっております。また、株式以外のものについては、短期運用を基本とすることで流動性リスクの発生を抑えております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

なお、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度の末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	31,784,586	31,784,586	-
(2) 受取手形	217	217	-
(3) 売掛金	5,150,810	5,150,810	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,576,650	2,576,650	-
(5) 1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000	500,000	-
(6) 未収入金	1,711,918	1,711,918	-
(7) 投資有価証券			
其他有価証券	3,140	3,140	-
(8) 関係会社長期貸付金	2,075,000	2,075,000	-
(9) 買掛金	(2,329,994)	(2,329,994)	-
(10) 未払金	(1,559,995)	(1,559,995)	-
(11) 未払法人税等	(690,000)	(690,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)関係会社短期貸付金、(5)1年内回収予定の関係会社長期貸付金、(6)未収入金、(9)買掛金、(10)未払金、(11)未払法人税等
これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7)投資有価証券
時価は、取引所の価格によっております。
- (8)関係会社長期貸付金
関係会社長期貸付金については、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、貸付先の信用状況は貸付後に大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期預り保証金

長期預り保証金（貸借対照表計上額18,434,925千円）については無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

非上場株式及び関係会社株式

非上場株式（貸借対照表計上額5千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額1,020,694千円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額86,772千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	31,784,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,151,028	-	-	-
未収入金	1,711,918	-	-	-
関係会社短期貸付金	2,576,650	-	-	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	2,075,000	-	-
合計	41,724,183	2,075,000	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	1,028	1,028	1,015	829	380	119

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,993,289千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月20日)

1 子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,020,694千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3,077	1,562	1,514
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,077	1,562	1,514
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	63	70	6
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	63	70	6
合計		3,140	1,632	1,507

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,468	1,218	1,357
合計	6,468	1,218	1,357

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成23年9月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	(平成23年9月20日)
(1) 退職給付債務	7,145,829千円
(2) 年金資産	3,497,035千円
(3) 未認識数理計算上の差異	469,547千円
(4) 退職給付引当金	3,179,246千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	321,600千円
(2) 利息費用	150,360千円
(3) 期待運用収益(減算)	61,526千円
(4) 数理計算上の差異の償却額	250,621千円
(5) 臨時に支払った割増退職金等	268,250千円
(6) 退職給付費用	929,307千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成23年9月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 期待運用収益率	1.67%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,236,559千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">253,310千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">244,440千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">203,000千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">55,757千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,898千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269,258千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,333,061千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">194,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138,826千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,916千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,151千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,116,675千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,236,559千円	たな卸資産	253,310千円	固定資産	244,440千円	返品調整引当金	203,000千円	会員権	55,757千円	貸倒引当金	40,438千円	投資有価証券	16,898千円	未払事業税	13,398千円	その他	269,258千円	繰延税金資産小計	2,333,061千円	評価性引当額	194,235千円	繰延税金資産合計	2,138,826千円	その他有価証券評価差額金	21,916千円	固定資産圧縮積立金	234千円	繰延税金負債合計	22,151千円	繰延税金資産の純額	2,116,675千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,290,774千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">239,309千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">214,404千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">106,778千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">55,617千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,810千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,060千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,258千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,233,508千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,458千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,088,049千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">570千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082,455千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,290,774千円	固定資産	239,309千円	たな卸資産	214,404千円	返品調整引当金	106,778千円	会員権	55,617千円	未払事業税	54,810千円	貸倒引当金	29,060千円	投資有価証券	1,258千円	その他	241,493千円	繰延税金資産小計	2,233,508千円	評価性引当額	145,458千円	繰延税金資産合計	2,088,049千円	その他有価証券評価差額金	570千円	固定資産圧縮積立金	220千円	その他	4,803千円	繰延税金負債合計	5,594千円	繰延税金資産の純額	2,082,455千円
退職給付引当金	1,236,559千円																																																																		
たな卸資産	253,310千円																																																																		
固定資産	244,440千円																																																																		
返品調整引当金	203,000千円																																																																		
会員権	55,757千円																																																																		
貸倒引当金	40,438千円																																																																		
投資有価証券	16,898千円																																																																		
未払事業税	13,398千円																																																																		
その他	269,258千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,333,061千円																																																																		
評価性引当額	194,235千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,138,826千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	21,916千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	234千円																																																																		
繰延税金負債合計	22,151千円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,116,675千円																																																																		
退職給付引当金	1,290,774千円																																																																		
固定資産	239,309千円																																																																		
たな卸資産	214,404千円																																																																		
返品調整引当金	106,778千円																																																																		
会員権	55,617千円																																																																		
未払事業税	54,810千円																																																																		
貸倒引当金	29,060千円																																																																		
投資有価証券	1,258千円																																																																		
その他	241,493千円																																																																		
繰延税金資産小計	2,233,508千円																																																																		
評価性引当額	145,458千円																																																																		
繰延税金資産合計	2,088,049千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	570千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	220千円																																																																		
その他	4,803千円																																																																		
繰延税金負債合計	5,594千円																																																																		
繰延税金資産の純額	2,082,455千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.1%	評価性引当額の減少	3.2%	試験研究費等の税額控除	2.6%	住民税均等割	2.3%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.1%																																																																		
評価性引当額の減少	3.2%																																																																		
試験研究費等の税額控除	2.6%																																																																		
住民税均等割	2.3%																																																																		
その他	1.0%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%																																																																		

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
	<p>3 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年10月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から35.5%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)が190,159千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

共通支配下の取引等

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成22年10月29日開催の当社取締役会及び平成22年12月8日開催の当社定時株主総会において、単独株式移転により持株会社「株式会社ノエビアホールディングス」を設立することを決議し、平成23年3月22日に設立いたしました。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

(1)結合当事企業の名称

株式会社ノエビア

(2)事業の内容

化粧品・トイレタリー・栄養補助食品の製造販売並びに化粧雑貨の販売

(3)企業結合日

平成23年3月22日

(4)企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(5)結合後企業の名称

株式会社ノエビアホールディングス

(6)企業結合の目的

グループ企業価値の最大化

グループ経営を行う組織と、事業推進を行う組織を、明確に分離することにより、化粧品事業、医薬品事業、食品事業、その他の事業の独自性、専門性を発揮し、取り巻く環境の変化に柔軟かつスピードをもって対応する全体最適の経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指します。

コーポレート・ガバナンスの強化

持株会社が行う評価・モニタリングにより、グループの内部牽制機能をさらに進めて、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。それにより、グループ経営の透明性を高め、社会的責任を果たしてまいります。

グループ戦略機能の強化

持株会社主導により、グループ内の事業・組織再編や業務・資本提携、M & Aなどを、柔軟かつ機動的に行うことで、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。それにより、国内外の各市場における競争力をより一層強化し、グループ事業の基盤強化や領域拡大も目指します。

2 実施した会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理いたしました。

(現物配当による子会社の異動)

平成23年6月23日開催の当社取締役会および臨時株主総会において、剰余金の配当として当社保有の子会社株式を当社親会社である株式会社ノエビアホールディングスに現物配当することを決議し、平成23年6月30日に実施いたしました。これにより、当社は子会社の異動が発生いたしました。

1 現物配当（組織再編）の理由

当社グループは、平成23年3月22日に持株会社体制へ移行し、当社グループの有する「ブランド力」「研究開発力」「生産技術力」「マーケティング力」等の経営資源を最大限に活用することにより、グループ企業価値の最大化を目指しております。

その取り組みの一環として、グループ企業を戦略的に再編し、企業力強化を図るために、当社保有の子会社株式を当社親会社である株式会社ノエビアホールディングスに現物配当することを決議いたしました。

これにより、当社の子会社3社（常盤薬品工業株式会社、株式会社ボナンザ、株式会社ノエビアアピエーション）は、株式会社ノエビアホールディングスの直接保有の子会社に該当することになりました。

2 剰余金の配当について

当社は、繰越利益剰余金および別途積立金を原資として、剰余金の配当（現物配当）を実施いたしました。

(1) 配当財産の種類および帳簿価額の総額

常盤薬品工業株式会社	普通株式	5,448,900株	8,927,594千円
株式会社ボナンザ	普通株式	200株	10,000千円
株式会社ノエビアアピエーション	普通株式	700株	35,000千円
合計			8,972,594千円

(2) 配当財産の割り当てに関する事項

当社の臨時株主総会開催時点において議決権割合の100%を有する株主である株式会社ノエビアホールディングスに対して、配当財産のすべてが割り当てられました。

(3) 剰余金の配当効力発生日

平成23年6月30日（木）

3 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」として処理いたしました。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として化粧品及び医薬・食品の製造販売事業とアパレル等のその他の事業を営んでおります。

当社は、複数の製品の製造販売を行っており、取り扱い製品により包括的な戦略を立案し、事業活動を行っています。

したがって、当社は、取り扱い製品を基礎とした製品別のセグメントである「化粧品事業」「医薬・食品事業」から構成されております。

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売を行っております。

「医薬・食品事業」は、食品・栄養補助食品の製造販売を行っております。

「その他の事業」は、アパレル事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

	(単位：千円)					
	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	22,550,306	1,765,594	1,256,135	25,572,037	-	25,572,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,550,306	1,765,594	1,256,135	25,572,037	-	25,572,037
セグメント利益又は損失()	2,086,343	92,986	4,047	2,175,282	731,141	1,444,140
セグメント資産	62,473,368	5,074,030	1,504,792	69,052,192	-	69,052,192
その他の項目						
減価償却費	1,165,859	96,191	14,625	1,276,676	-	1,276,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,208	2,426	195	121,830	-	121,830

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 731,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

〔関連情報〕

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

当事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 1	㈱ノエビア ホールディングス	神戸市中央区	7,319,000	グループ各社の経営管理及びそれに附随する業務	被所有 直接 (100)	当社への 経営管理等 設備等の 賃貸 役員の兼任 1名	経営管理料の支払 ²	561,012	前払費用	29,441
							資金の貸付 ³	5,075,000	関係会社短期貸付金	2,500,000
									1年内回収予定の関係会社長期貸付金	500,000
									関係会社長期貸付金	2,075,000
賃貸料の受取 ⁴	53,527	未収収益	10,526							

- (注) 1 平成23年3月22日に当社は、株式移転により持株会社である㈱ノエビアホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。また平成23年6月30日に、当社が保有する常盤薬品工業㈱株式を㈱ノエビアホールディングスへ現物配当したことにより、常盤薬品工業㈱の直接の親会社は㈱ノエビアホールディングスとなり、当社と常盤薬品工業㈱は兄弟会社となりました。
- 2 経営管理料については、㈱ノエビアホールディングスにおける人件費等の発生経費×110%を当社及び常盤薬品工業㈱の売上高比率により按分しております。
- 3 資金の貸付については、市場金利を勘案して貸付利率を合理的に決定しており、担保の提供は受けておりません。また長期貸付金の回収条件は半年賦回収としております。
- 4 賃貸料については、賃貸物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定しております。
- 5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社 1	常盤薬品工業㈱	大阪市中央区	4,301,265	医薬品等の製造販売	-	当社製品の販売	化粧品の販売 ²	4,843,700	売掛金	2,340,359
							資金の回収 ³	5,825,000	-	-
							設備等の賃貸	賃貸料の受取 ⁴	178,612	未収収益

- (注) 1 平成23年3月22日に当社は、株式移転により持株会社である㈱ノエビアホールディングスを設立し、同社の完全子会社となりました。また平成23年6月30日に、当社が保有する常盤薬品工業㈱株式を㈱ノエビアホールディングスへ現物配当したことにより、常盤薬品工業㈱の直接の親会社は㈱ノエビアホールディングスとなり、当社と常盤薬品工業㈱は兄弟会社となりました。なお当事業年度における常盤薬品工業㈱との取引高は、子会社であった期間も含めて記載しております。
- 2 化粧品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 ㈱ノエビアホールディングスからの貸付とするため、一括回収したものであります。
- 4 賃貸料については、賃貸物件の種類ごとに合理的に算出し、交渉の上決定しております。
- 5 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)		当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	
1株当たり純資産額	1,249.48円	1株当たり純資産額	1,016.95円
1株当たり当期純利益金額	38.66円	1株当たり当期純利益金額	29.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 9月20日)	当事業年度末 (平成23年 9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	51,632,056	42,023,192
普通株式に係る純資産額(千円)	51,632,056	42,023,192
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	41,337,487	41,322,860
普通株式の自己株式数(株)	14,627	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,322,860	41,322,860

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,597,677	1,220,373
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,597,677	1,220,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,860	41,322,860

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

単独株式移転による持株会社の設立

平成22年10月29日開催の当社取締役会において、単独株式移転により持株会社「株式会社ノエビアホールディングス」を設立することを決議し、平成22年12月8日開催の第40回定時株主総会において承認されました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の目的

(1) グループ企業価値の最大化

グループ経営を行う組織と、事業推進を行う組織を、明確に分離することにより、化粧品事業、医薬品事業、食品事業、その他の事業の独自性、専門性を発揮し、取り巻く環境の変化に柔軟かつスピードをもって対応する全体最適の経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスの強化

持株会社が行う評価・モニタリングにより、グループの内部牽制機能をさらに進めて、グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。それにより、グループ経営の透明性を高め、社会的責任を果たしてまいります。

(3) グループ戦略機能の強化

持株会社主導により、グループ内の事業・組織再編や業務・資本提携、M&Aなどを、柔軟かつ機動的に行うことで、経営環境の変化に迅速に対応してまいります。それにより、国内外の各市場における競争力をより一層強化し、グループ事業の基盤強化や領域拡大も目指します。

2. 株式移転の方法等

(1) 株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成22年9月20日(月)
株式移転計画承認取締役会	平成22年10月29日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	平成22年12月8日(水)
上場廃止日	平成23年3月16日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	平成23年3月22日(火)(予定)
持株会社上場日	平成23年3月22日(火)(予定)

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	株式会社ノエビアホールディングス (完全親会社)	株式会社ノエビア (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 株式の割当比率

株式会社ノエビアの普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者算定機関の算定は行っておりません。

株式移転により交付する新株式数

41,337,487株(予定)

(4) 完全子会社となる会社の株主予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社ノエビアホールディングス
本店の所在	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1
代表者の氏名	大倉 俊
資本金の額	7,319百万円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	グループ各社の経営管理及びそれに附帯する業務

4. 会計処理の概要

企業会計上は、「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響額及びのれんは発生しない見込みです。

5. 今後の見通し

株式移転の実施に伴い、当社の業績は完全親会社である持株会社に反映されることとなります。なお、株式移転による業績への影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

〔附属明細表〕

〔有価証券明細表〕

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則124条の規定により記載を省略しております。

〔有形固定資産等明細表〕

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,458,133	81,042	72,737	13,466,438	9,345,765	340,975	4,120,673
構築物	1,515,548	2,460	130,739	1,387,269	1,190,383	33,334	196,885
機械及び装置	1,305,798	60,346	69,059	1,297,084	1,053,064	93,043	244,020
船舶	156,088	-	-	156,088	151,360	3,523	4,727
車両運搬具	148,225	204	44,658	103,771	88,121	12,573	15,650
航空機	1,479,216	-	-	1,479,216	1,268,981	111,809	210,234
工具、器具及び備品	5,481,611	35,149	660,100	4,856,661	4,631,685	144,043	224,975
土地	11,838,455	-	-	11,838,455	-	-	11,838,455
リース資産	2,763	2,845	516	5,093	874	741	4,218
建設仮勘定	32,428	-	32,428	-	-	-	-
有形固定資産計	35,418,271	182,048	1,010,240	34,590,079	17,730,238	740,045	16,859,840
無形固定資産							
商標権	500	300	-	800	83	62	716
ソフトウェア	3,389,871	2,920	-	3,392,792	2,598,494	536,067	794,298
電話加入権	55,274	-	-	55,274	-	-	55,274
その他	18,893	-	-	18,893	16,743	3,233	2,150
無形固定資産計	3,464,540	3,220	-	3,467,761	2,615,321	539,362	852,439
投資その他の資産							
長期前払費用	158,947	71,432	82,084	148,295	67,012	15,640	81,282
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

〔社債明細表〕

該当事項はありません。

〔借入金等明細表〕

借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く)の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則125条の規定により記載を省略しております。

〔引当金明細表〕

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,944	22,774	170	39,905	93,642
返品調整引当金	500,000	263,000	500,000	-	263,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、23,739千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、16,165千円は債権の回収による取崩額であります。

2 退職給付引当金については、注記事項(退職給付に関する注記)に記載しております。

〔資産除去債務明細表〕

事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)〔主な資産及び負債の内容〕

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,047
預金	
当座預金	12,150,198
普通預金	12,069,446
定期預金	7,500,000
外貨預金	56,894
計	31,776,539
合計	31,784,586

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	217
合計	217

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月	11
11月	-
12月	63
平成24年1月以降	142
合計	217

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	2,340,359
(株)ボナンザ	124,242
ノエビア ユーエスエー インク	55,382
(株)コウハク	49,564
台湾蘭碧兒股? 有限公司	39,993
その他	2,541,268
合計	5,150,810

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
6,086,584	26,832,716	27,768,491	5,150,810	84.4	76.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化粧品・化粧雑貨	621,581
栄養補助食品	303,826
アパレル	57,593
その他	159,164
計	1,142,166
製品	
基礎化粧品	859,344
メイクアップ化粧品	160,713
その他	206,426
計	1,226,484
合計	2,368,650

5 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	15,694
メイクアップ化粧品	1,996
その他	25,389
合計	43,080

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料	257,426
補助材料	208,802
計	466,228
貯蔵品	
見本品	107,482
その他	131,088
計	238,571
合計	704,799

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
日本コルマー(株)	454,372
(株)吉野工業所	308,531
(株)トキワ	190,159
(株)オンワード樺山	169,369
ピ・エイチエヌ(株)	139,711
その他	1,067,849
合計	2,329,994

2 長期預り保証金

販売代理店からの営業預り保証金であります。

(3)〔その他〕

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.noevirholdings.co.jp/ir/announce/index.htm
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿の単元株主に対し、年2回(8月・2月)当社グループ商品贈呈

(注1) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 当社は、平成23年3月22日付で株式会社ノエビアから移転比率を1対1とする株式移転により持株会社として設立されました。そのため、当社の第1期事業年度につきましては、平成23年3月22日から平成23年9月30日となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------|---|------------------------------|--------------------------|
| (1) 四半期報告書及び確認書 | 第1期
第1四半期 | 自 平成23年3月22日
至 平成23年6月21日 | 平成23年8月4日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく
臨時報告書 | | 平成23年11月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年12月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月9日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年3月22日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、重要な後発事象に記載のとおり、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成23年11月17日に自己株式を取得して、平成23年11月28日に自己株式を消却した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノエビアホールディングスの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ノエビアホールディングスが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月9日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成23年3月22日から平成23年9月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングスの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、重要な後発事象に記載のとおり、平成23年11月16日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成23年11月17日に自己株式を取得して、平成23年11月28日に自己株式を消却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。